

国立大学における外部資金・寄付金獲得状況 に関する調査結果について

2022年10月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
参事官（エビデンス担当）



- e-CSTI概要
- 国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について
 - ✓ 総収入とその成長要因について
 - ✓ 共同研究の大型化について
 - ✓ 共同研究における間接経費の獲得状況について
 - ✓ 寄付金の獲得状況について
 - ✓ その他

エビデンスに基づく政策立案の必要性

内閣府にて必要なデータを収集し、関係者と共有するプラットフォームを構築

エビデンスシステム（CSTI）

我が国の大学・研究法人等における
「研究」「教育」「外部資金獲得」状況のエビデンスを収集・整理
～インプットとアウトプットの関連を分析可能に～

関係府省庁

エビデンスに基づく
より効果的・効率的な
政策立案(EBPM)へ

大学・研究法人

エビデンスに基づく
より効果的・効率的な
法人運営(EBMgt)へ

大学等における「研究力」、「教育力」、「外部資金獲得力」の向上

我が国の科学技術・イノベーション力の向上

エビデンスシステム（e-CSTI）の概要



- ・2020年3月に政府内利用、7月末に国立大学・研究開発法人等内利用を開始、9月1日に公開可能部分について一般公開サイトを立ち上げ

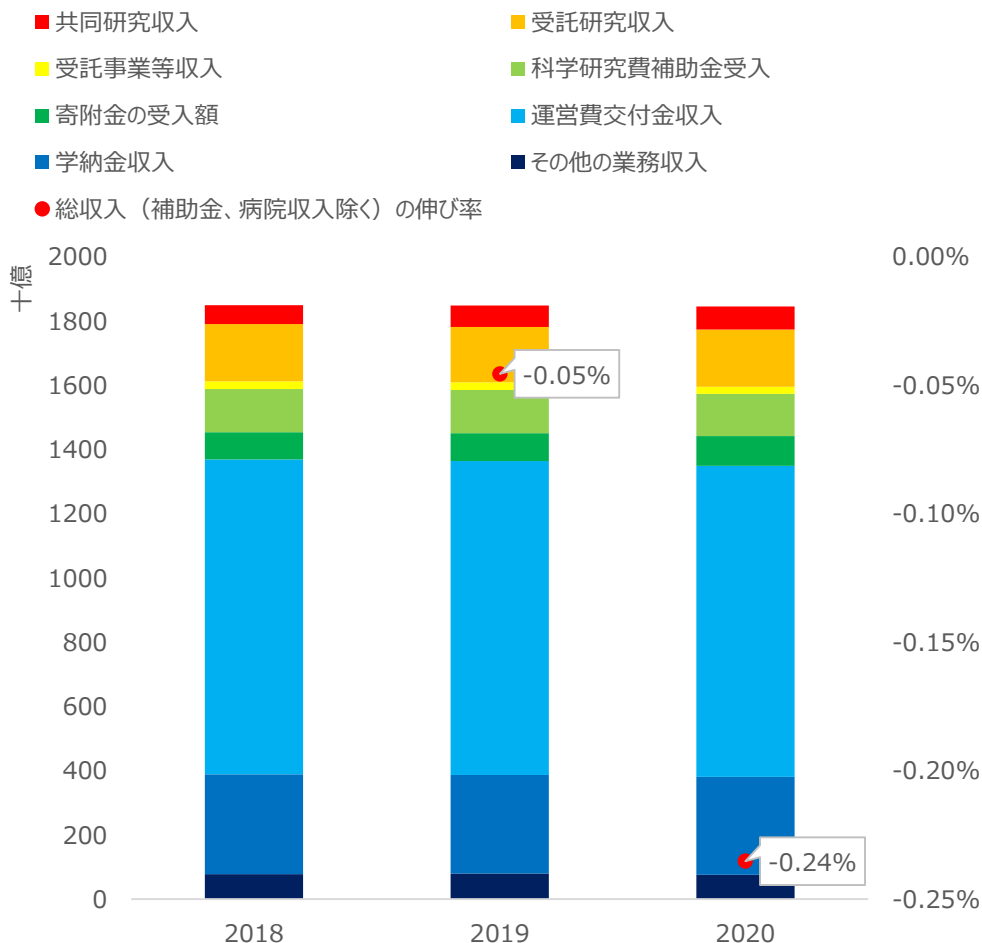
	エビデンスシステムの分析	具体的内容
1.	科学技術関係予算の見える化	行政事業レビューシートや各省の予算PR資料を活用し、関係各省の予算の事業内容、分野等の分類を可能とすることにより、科学技術関係予算見える化。
2.	国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化	効果的な資金配分の在り方を検討するため、政府研究開発投資がどのように論文・特許等のアウトプットに結びついているか見える化。
3.	大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化	大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資促進に向け、①各法人の外部資金獲得実態見える化するとともに、②各法人が用途の自由度の高い間接経費や寄付金をどのように獲得しているか見える化。
4.	人材育成に係る産業界ニーズの見える化	各大学等が社会ニーズを意識しつつ教育改善を図ることを可能とするため、産業界の社会人の学びニーズや産業界からの就活生への採用ニーズを産業分野別、職種別に見える化。
5.	地域における大学等の目指すべきビジョンの見える化	イノベーション・エコシステムの中核となる全国の大学等が、今後目指すべきビジョンの検討を進めるため、地域毎の大学等の潜在的研究シーズや地域における人材育成需給見える化（準備中）。

- e-CSTI概要
- 国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について
 - ✓ 総収入とその成長要因について
 - ✓ 共同研究の大型化について
 - ✓ 共同研究における間接経費の獲得状況について
 - ✓ 寄付金の獲得状況について
 - ✓ その他

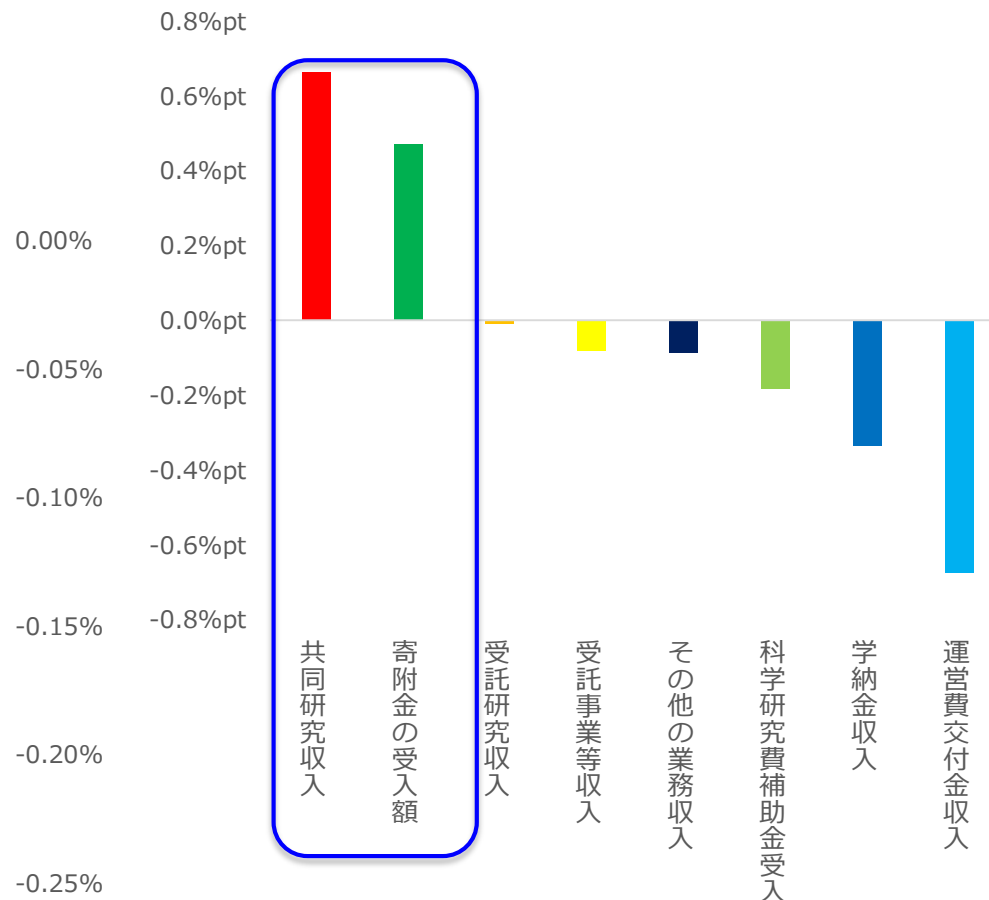
資金別の収入推移と総収入の対2018年度伸び率（2018—2020）（左） 総収入の伸び率への資金別寄与度（2020）（右）：国大（名大岐阜大除く）

財務諸表ベース

資金別収入（2018—2020）と総収入の対2018年度伸び率



対2018年度総収入の伸び率（2020）における資金別寄与度



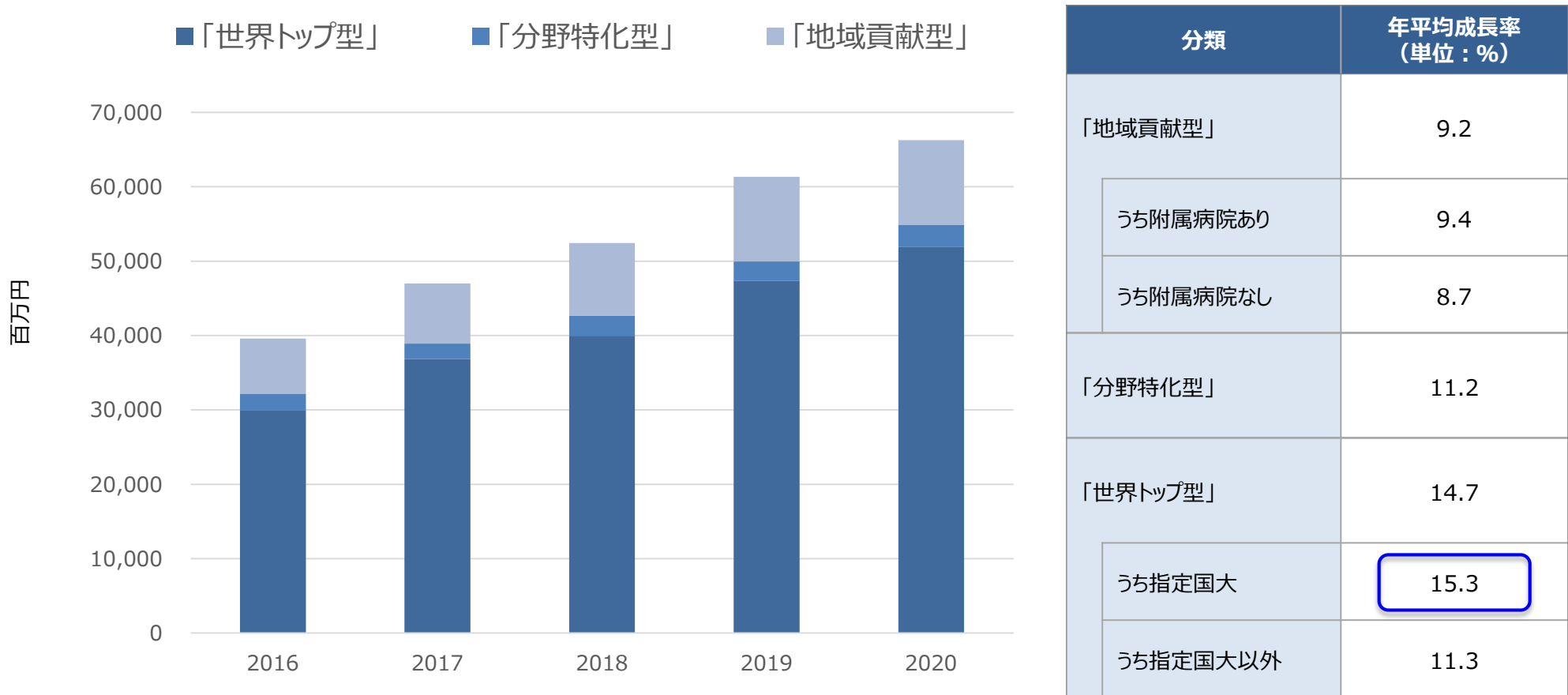
- 総収入の対2018年度伸び率（2020）は99.76%。
- 対2018年度の伸び率（2020）は-0.24%であるが、共同研究収入、寄付金収入は増加に寄与している。

「国立大学法人等財務諸表」をもとに作成

※総収入の算出は、キャッシュ・フロー計算書ベースの数値のため、東海国立大学機構として財務諸表が開示されている名古屋大学・岐阜大学は除いている

大学の類型ごとの共同研究の受入実績(2016－2020)：国大

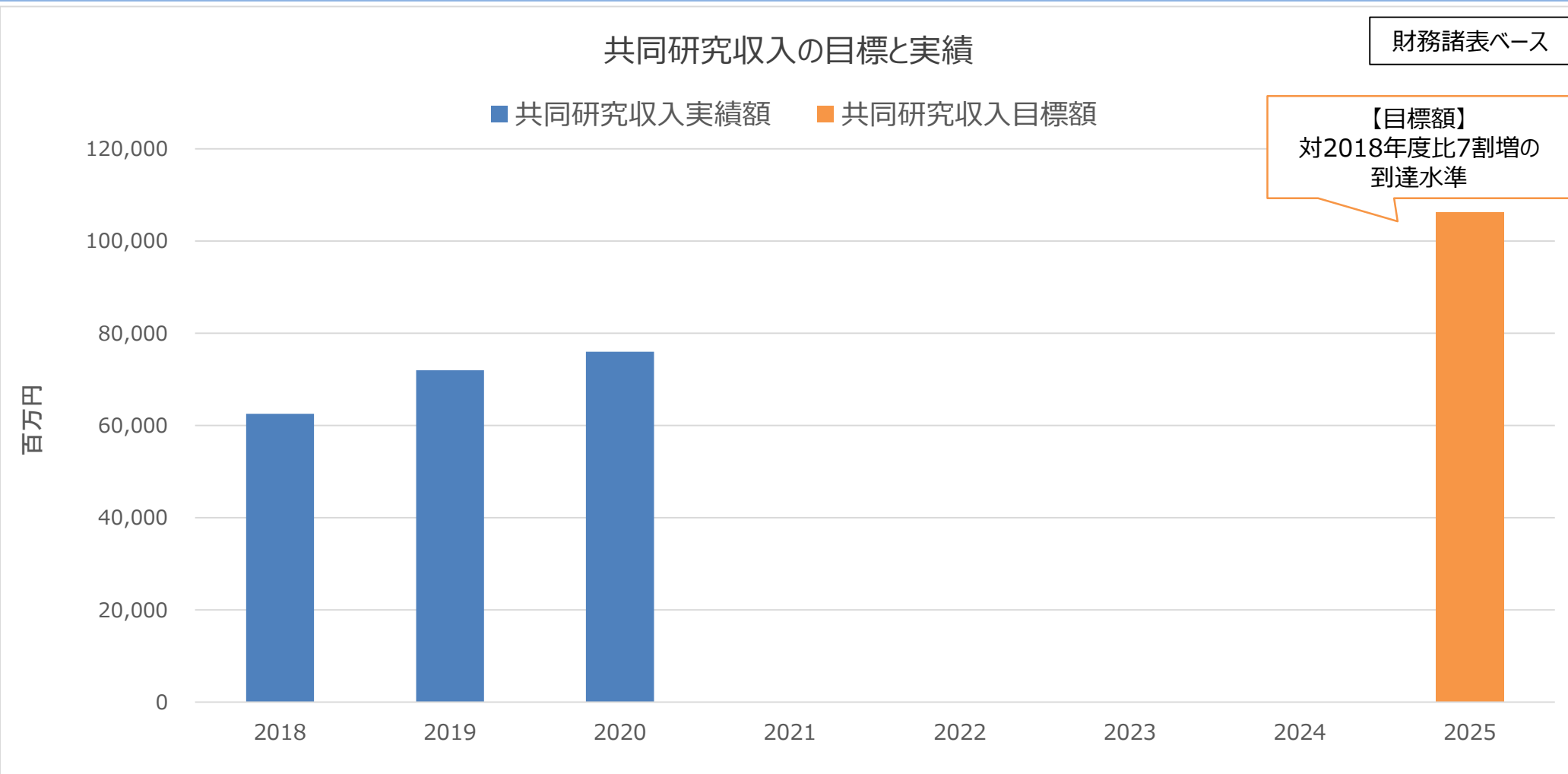
民間企業との共同研究の受入金額の推移（類型別）



「世界トップ型」のうち、特に指定国立大学で、共同研究の受入金額の成長率が高い。

*集計・分析の対象は内閣府調査の対象であり、かつ5か年の経年変化の実績データがあった国立大学70機関。

共同研究収入の目標と実績（2018—2020）：国大



- 2020年度の国大全体の共同研究受入額の対2018年度比で約2割増加。
- 目標値「大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額：2025 年度までに、対2018 年 度比で約 7 割増加」*に向けて、進捗がみられる。

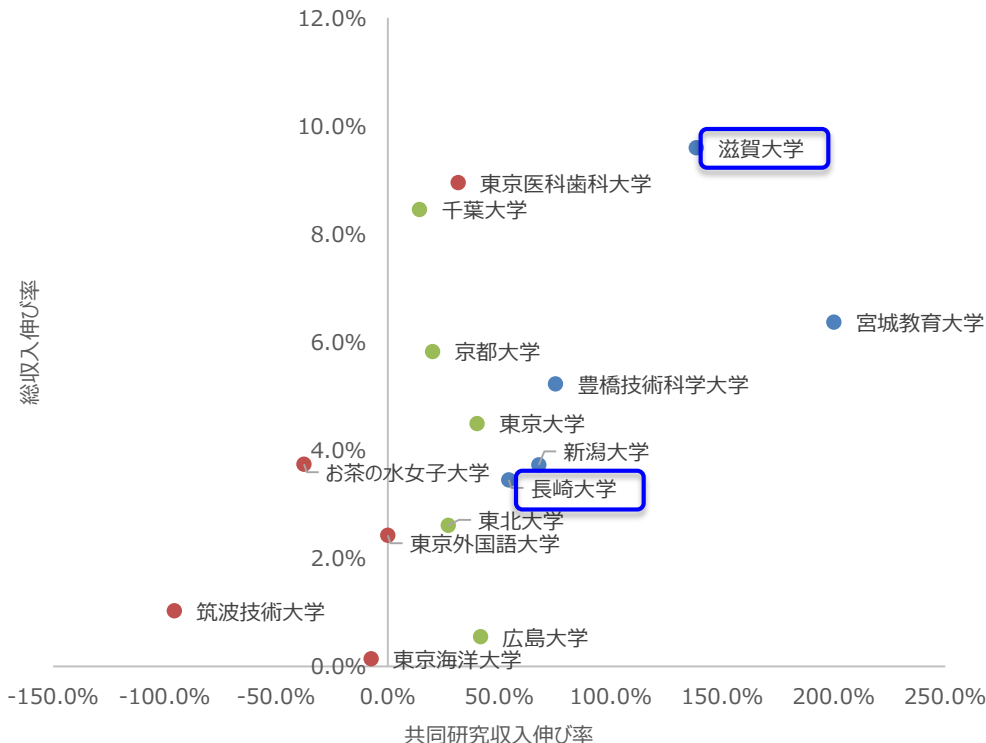
*「第6期科学技術・イノベーション基本計画」より

対2018年度共同研究収入と総収入の伸び率の関係（左）／ 対2018年度寄付金収入と総収入の伸び率の関係（右）：国大（名大岐阜大除く）

財務諸表ベース

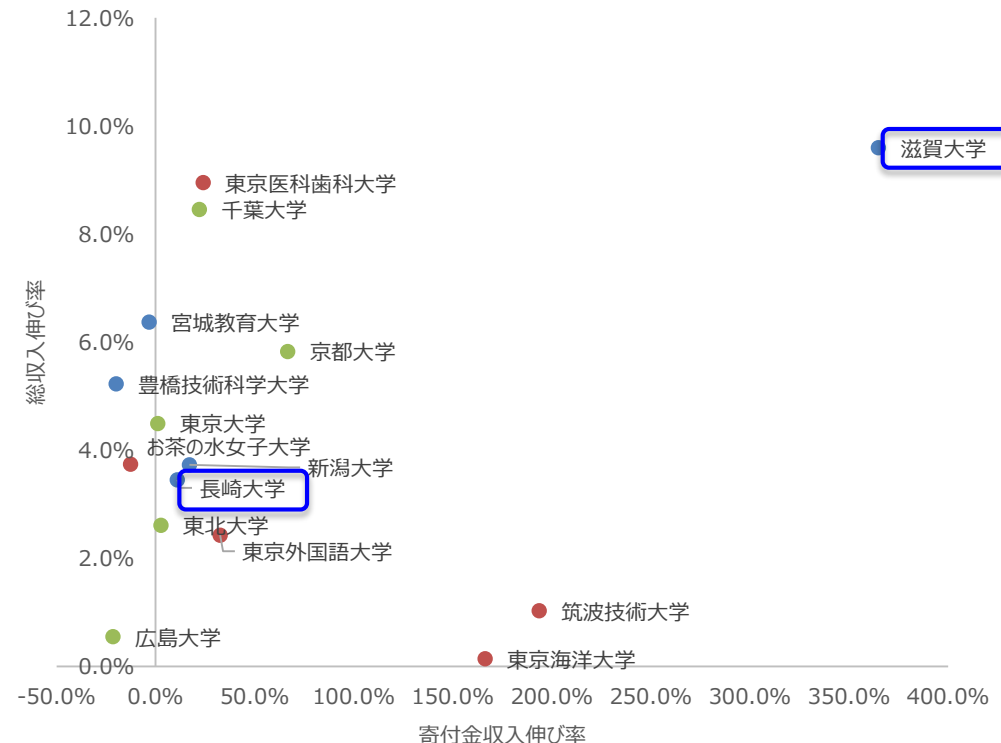
共同研究収入と総収入の対2018年度伸び率の関係

- 国立大学（重点支援①「地域貢献」型）
- 国立大学（重点支援②「分野特化」型）
- 国立大学（重点支援③「世界トップ」型）



寄付金収入と総収入の対2018年度伸び率の関係

- 国立大学（重点支援①「地域貢献」型）
- 国立大学（重点支援②「分野特化」型）
- 国立大学（重点支援③「世界トップ」型）

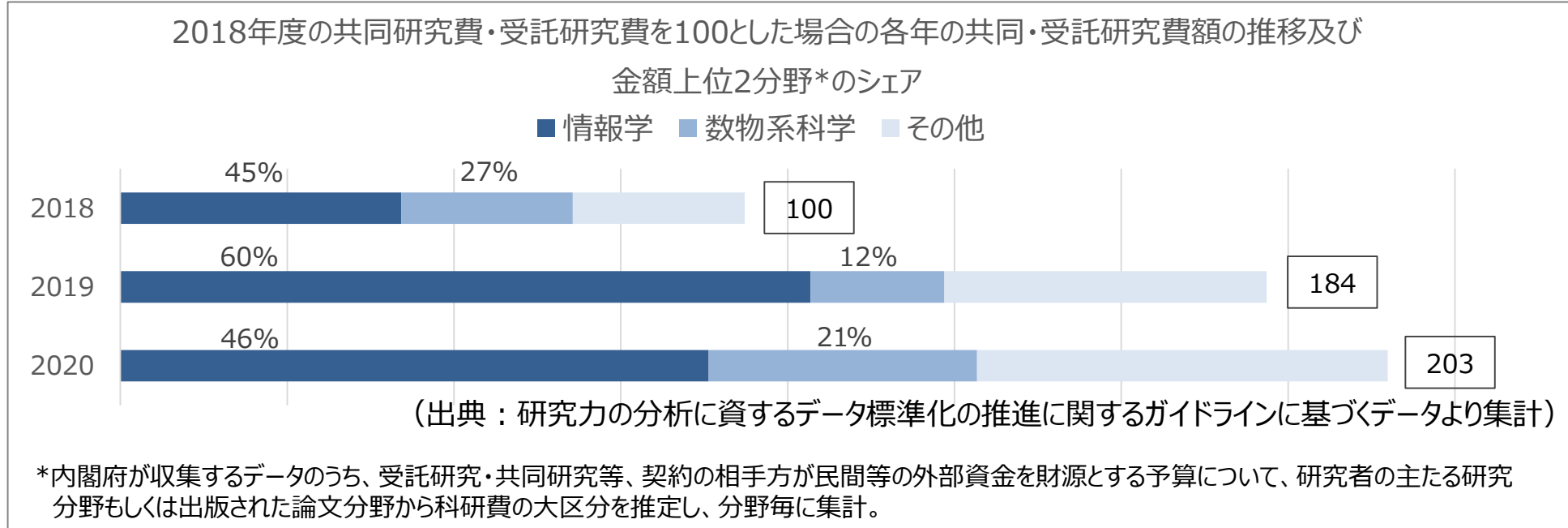


総収入の対2018年度伸び率（2020）について、重点支援類型別に総収入の伸び率が上位5機関の大学について、共同研究収入伸び率、寄付金収入伸び率との関係を示す。

「国立大学法人等財務諸表」をもとに作成

※総収入の算出は、キャッシュ・フロー計算書ベースの数値のため、東海国立大学機構として財務諸表が開示されている名古屋大学・岐阜大学は除いている

■ 民間からの共同研究費・受託研究費（e-CSTIデータより推計）



■ 大学における産学連携事例：データサイエンス教育研究センター（数理及びデータサイエンスに係る教育強化の拠点）における共同研究

- ・CCCマーケティング：小売店の来店客数及び商品販売点数を予測する手法の分析
- ・トヨタ自動車：車載カメラ画像を利用した道路のオルソ画像（真上から見た画像）生成手法の開発

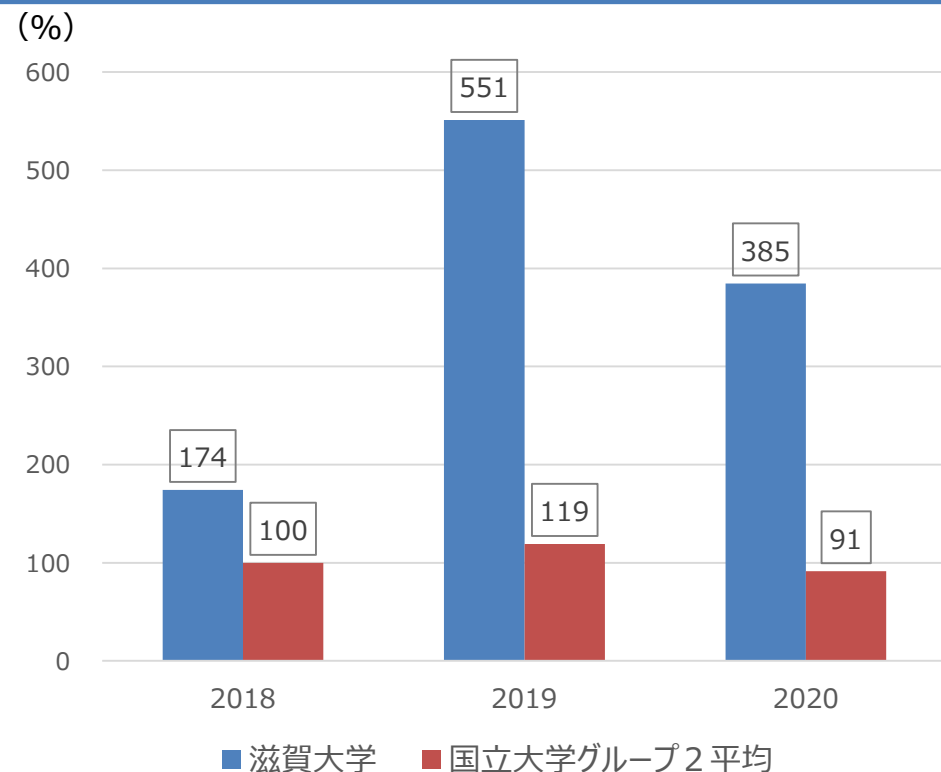
（出典：滋賀大学 Data Science View Vol.5 May 2021より）

数理及びデータサイエンスに係る教育強化の拠点が呼び水となり、共同研究を伸ばしている可能性

滋賀大学【共同・受託研究費額の年次推移】

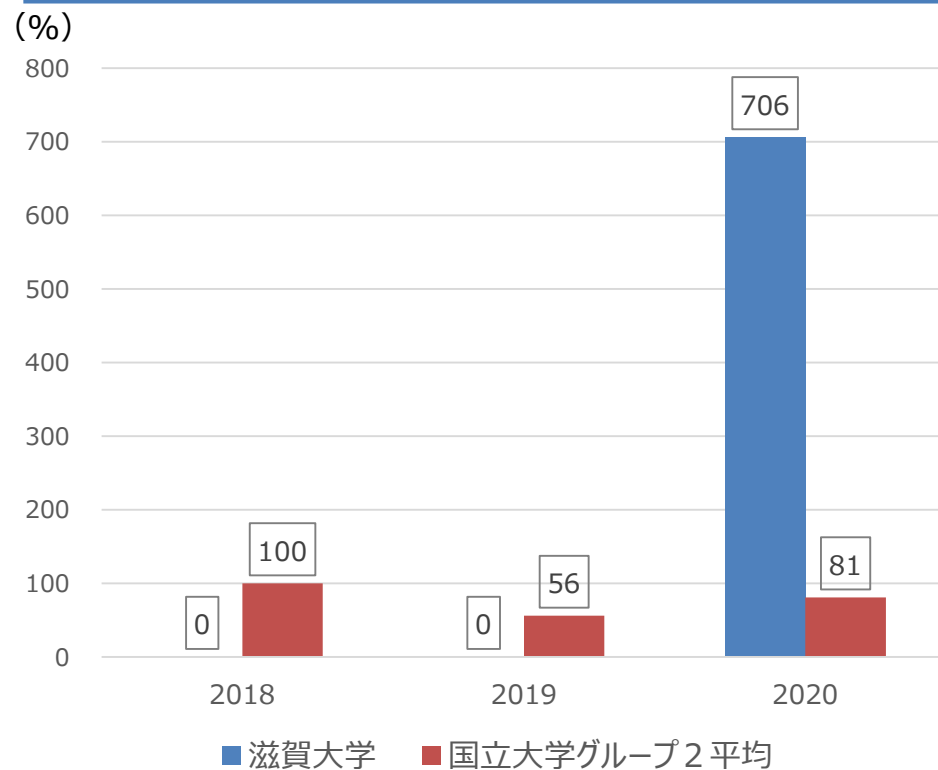
■大区分：情報学のうち

中区分60：情報科学、情報工学およびその関連分野
(21→9→15*)



■大区分：数物系科学のうち

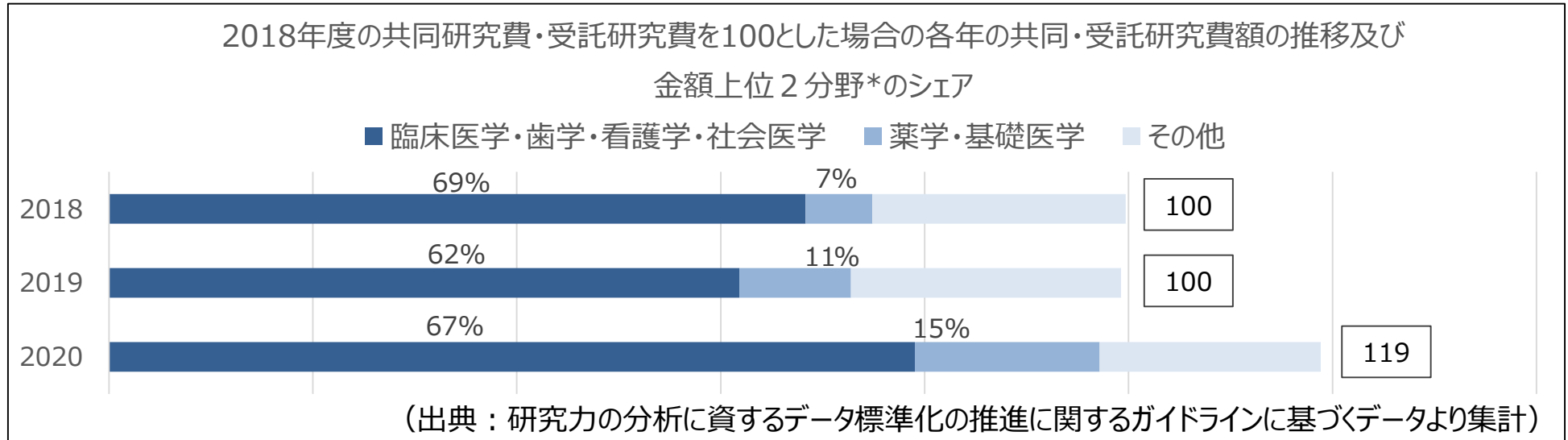
中区分13：物性物理学およびその関連分野
(×→×→10*)



*国立86大学における順位の推移。内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の中区分を推定し、分野毎に集計。
2018年度のグループ平均額を100とした算出

長崎大学の共同研究状況

■ 民間からの共同研究費・受託研究費（e-CSTIデータより推計）



*内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の大区分を推定し、分野毎に集計。

■ 大学における産学連携事例

- ・新型コロナウイルス感染症治療薬創出へ ラクオリア創薬（株）と共同研究を開始 2020年9月1日
（共同研究拠点：感染症共同研究拠点（高感度感染症研究センターの前身）、熱帯医学研究所）
- ・塩野義製薬・北里研究所との抗マラリア薬の創製を目指した共同研究契約の締結 2020年11月25日
（熱帯医学研究所に「シオノギグローバル感染症連携部門」あり）

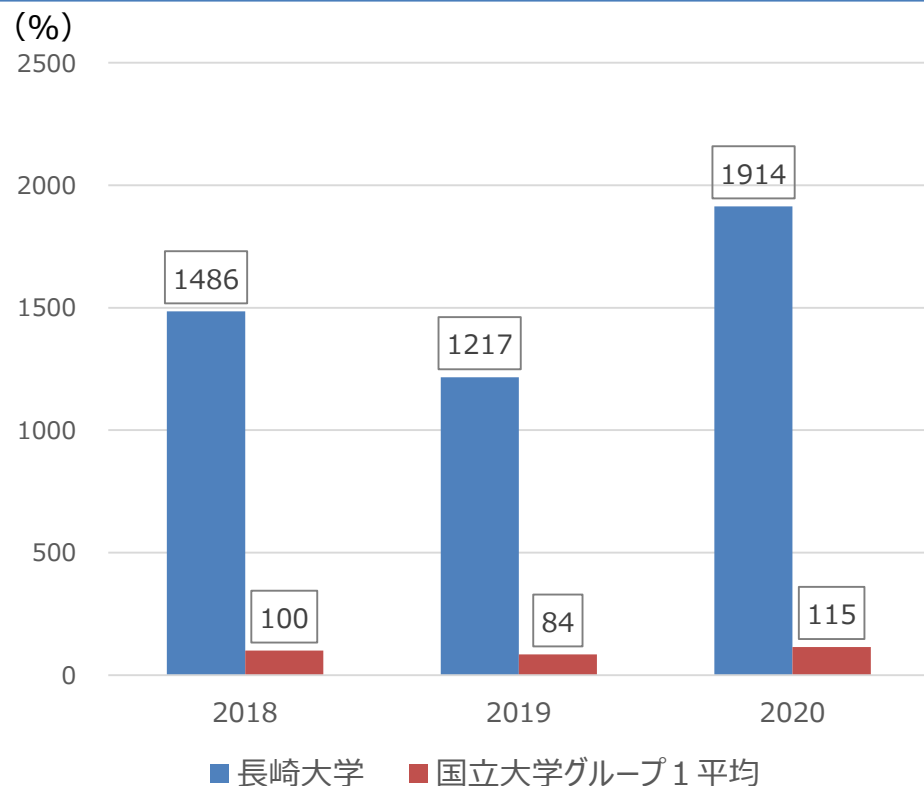
（出典：長崎大学ホームページ等より）

共同研究拠点（高度感染症研究センター、熱帯医学研究所）が呼び水となり、共同研究を伸ばしている可能性

長崎大学【共同・受託研究費額の年次推移】

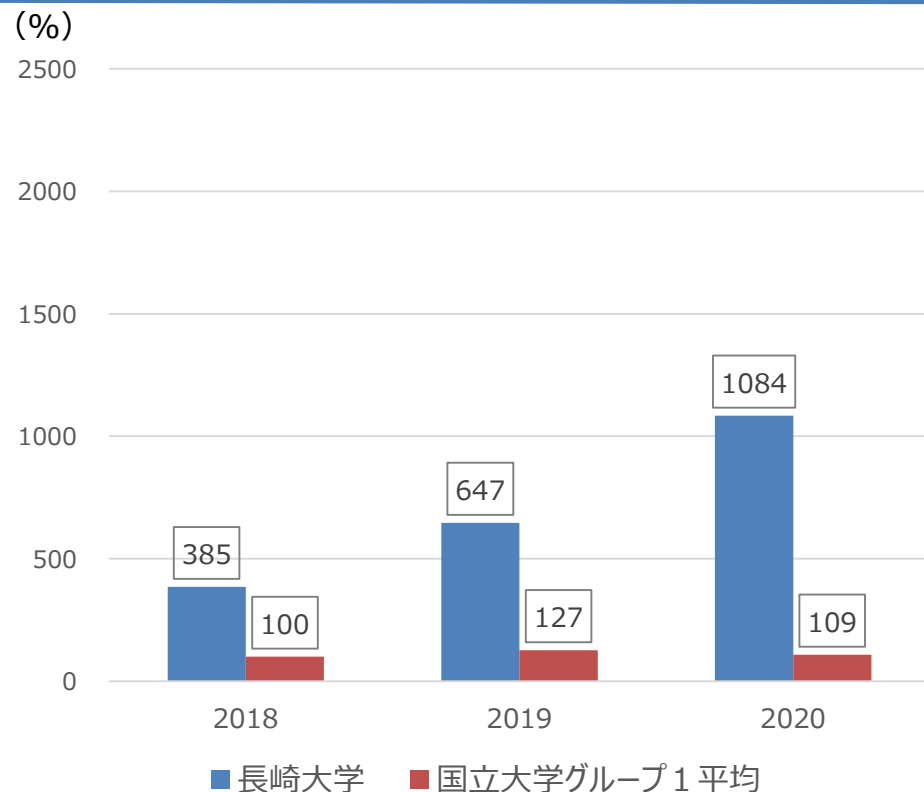
■ 大区分：臨床医学・歯学・看護学・社会医学のうち

中区分54：生体情報内科学およびその関連分野
(2→2→3*)



■ 大区分：臨床医学・歯学・看護学・社会医学のうち

中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野
(10→6→4*)

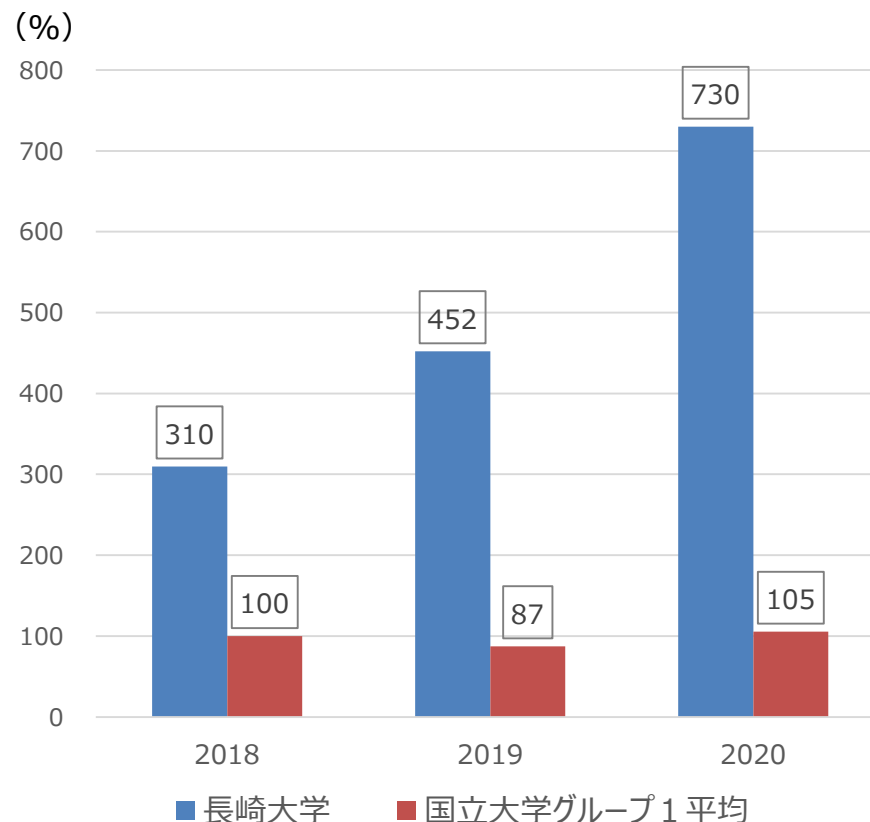


*国立86大学における順位の推移。内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の中区分を推定し、分野毎に集計。
2018年度のグループ平均額を100とした算出

長崎大学 【共同・受託研究費額の年次推移】

■ 大区分：薬学・基礎医学のうち

中区分49：病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野
(7→3→3*)



*国立86大学における順位の推移。内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の中区分を推定し、分野毎に集計。

2018年度のグループ平均額を100とした算出

【グループ1】地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有する国立大学（28大学）。成果指標配分の際に便宜的に用いている分類

共同・受託研究費額の上位3分野（2020年度）：【グループ1】・【グループ2】大学※

機関	民間からの共同・受託研究費の金額上位3分野（科研費・中区分）			上位3分野 シェア
	1位	2位	3位	
A	I_53：器官システム内科学	I_56：生体機能および感覚に関する外科学	I_58：社会医学、看護学	77%
B	F_42：獣医学、畜産学	F_38：農芸化学	H_49：病理病態学、感染・免疫学	74%
C	I_54：生体情報内科学	H_49：病理病態学、感染・免疫学	I_55：恒常性維持器官の外科学	72%
D	I_53：器官システム内科学	I_54：生体情報内科学	C_21：電気電子工学	71%
E	I_58：社会医学、看護学	H_48：生体の構造と機能	H_49：病理病態学、感染・免疫学	63%
F	C_21：電気電子工学	C_20：機械力学、ロボティクス	B_14：プラズマ学	58%
G	I_50：腫瘍学	H_47：薬学	F_38：農芸化学	57%
H	C_21：電気電子工学	D_26：材料工学	C_22：土木工学	56%
I	H_49：病理病態学、感染・免疫学	I_53：器官システム内科学	I_58：社会医学、看護学	55%
J	E_35：高分子、有機材料	C_20：機械力学、ロボティクス	C_21：電気電子工学	53%
K	C_23：建築学	C_25：社会システム工学、安全工学、防災工学	F_38：農芸化学	53%
L	C_21：電気電子工学	D_26：材料工学	C_18：材料力学、生産工学、設計工学	51%
M	I_53：器官システム内科学	C_25：社会システム工学、安全工学、防災工学	H_49：病理病態学、感染・免疫学	51%

※【グループ1】地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有する国立大学。成果指標配分の際に便宜的に用いている分類。

【グループ2】地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有しない国立大学。成果指標配分の際に便宜的に用いている分類。

【グループ1】【グループ2】における共同受託研究費の総額が1億円以上かつ上位3分野のシェアが50%以上の13大学のみ表示。内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の中区分を推定し、分野毎に集計。

機関ごとに科研費中区分の上位3分野が異なっており、それぞれの強みを有している。

科研費 大区分	
B_数物系科学	
C_工学	
D_総合理工・複合領域	
E_化学	
F_農学	
H_薬学・基礎医学	
I_臨床医学・歯学・看護学・社会医学	

【グループ1】・【グループ2】の共同・受託研究費ランキング（2020年度）

共同・受託研究費＜総額＞

ランク	機関分類
1	グループ4
2	研究開発法人
3	グループ4
4	グループ4
5	研究開発法人
6	グループ4
7	グループ4
8	グループ4
9	グループ5
10	グループ4
11	研究開発法人
12	研究開発法人
13	グループ4
14	グループ5
15	グループ1

共同・受託研究費＜中区分＞

中区分	10位以内 ランキング入り件数
F_42：獣医学、畜産学	5
I_58：社会医学、看護学	4
F_41：社会経済農学、農業工学	4
F_39：生産環境農学	4
E_36：無機材料化学、エネルギー関連化学	4
C_25：社会システム工学、安全工学、防災工学	4
C_20：機械力学、ロボティクス	4
I_53：器官システム内科学	3
H_49：病理病態額、感染・免疫学	3
H_47：薬学	3
E_35：高分子、有機材料	3
D_28：ナノマイクロ科学	3
C_21：電気電子工学	3
C_18：材料力学、生産工学、設計工学	3

10位以内ランキング入りの合計額が1億円以上かつランキング件数が3件以上の14機関のみ表示。
内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の中区分を推定し、分野毎に集計。

対象：国大86、共同利用機関4、研究開発法人27、その他1（計118機関）
 【グループ1】地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有する国立大学
 【グループ2】地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有しない国立大学
 【グループ4】世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学
 【グループ5】世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学以外
 グループは成果指標配分の際に便宜的に用いている分類

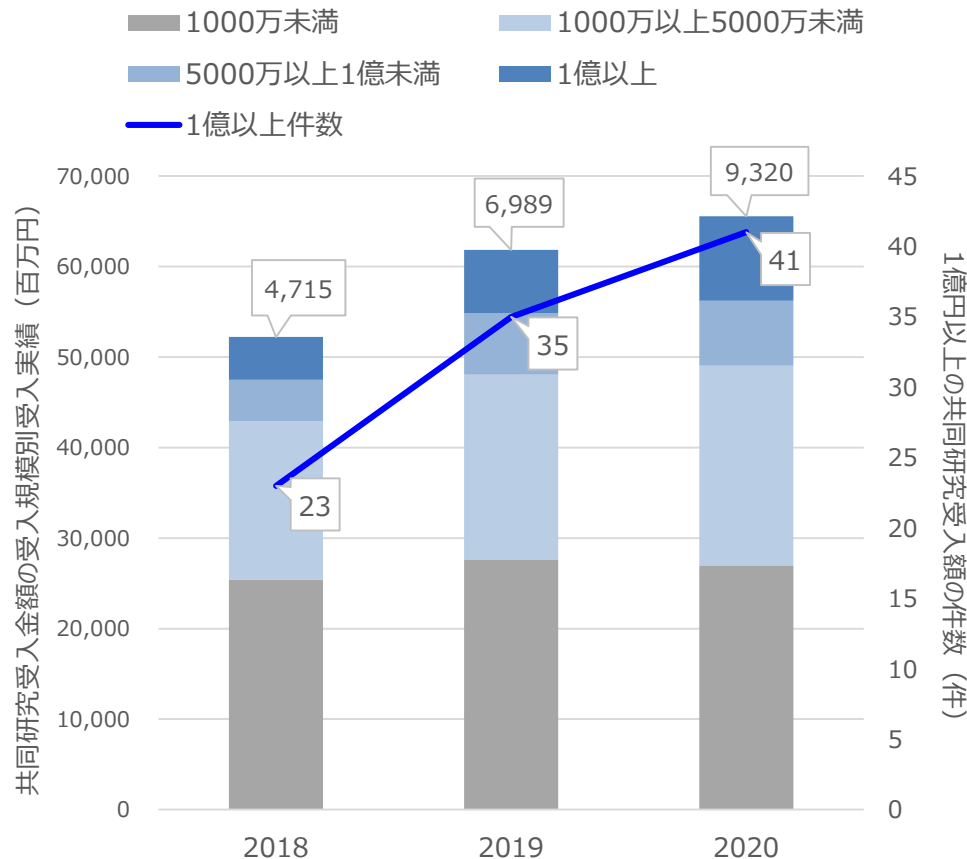
総額ランキングでは、グループ1・2は15位以降に現れるが、中区分で見ると10位以内に複数機関がランキング入りしている。

- e-CSTI概要
- 国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について
 - ✓ 総収入とその成長要因について
 - ✓ 共同研究の大型化について
 - ✓ 共同研究における間接経費の獲得状況について
 - ✓ 寄付金の獲得状況について
 - ✓ その他

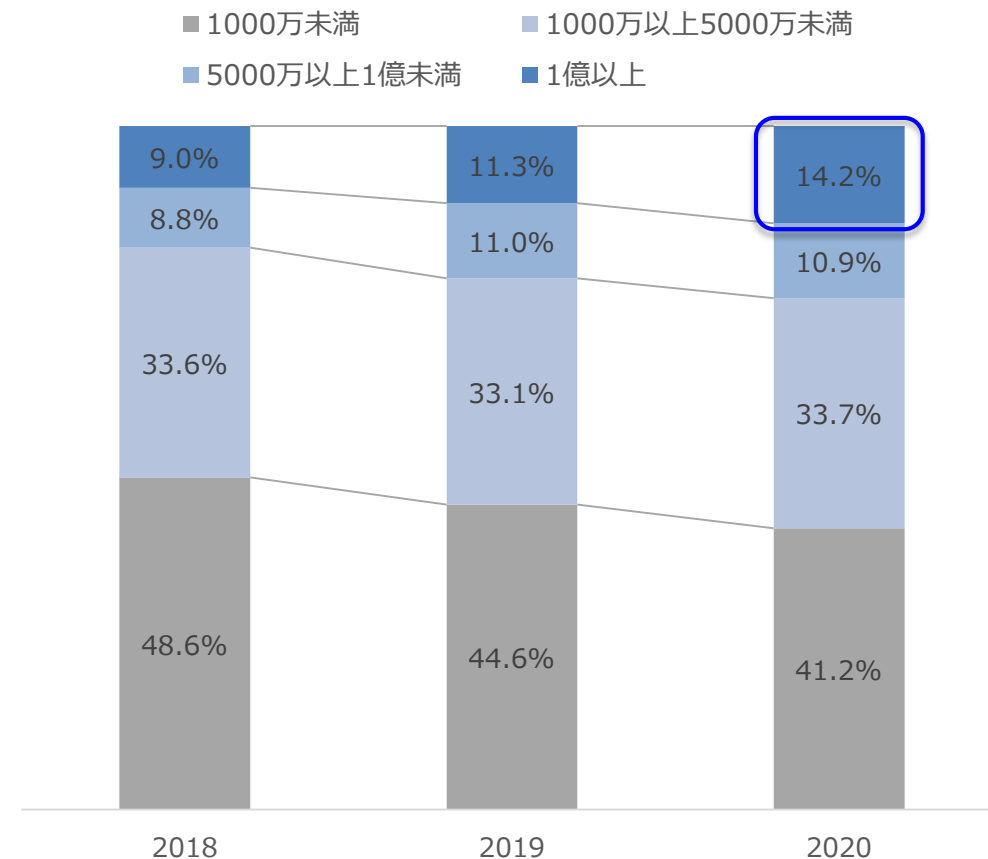
民間企業との共同研究受入金額規模別*の受入額推移（2018—2020）：国大

* 1件あたり1,000万円以上の民間企業との共同研究

実績推移



構成比推移

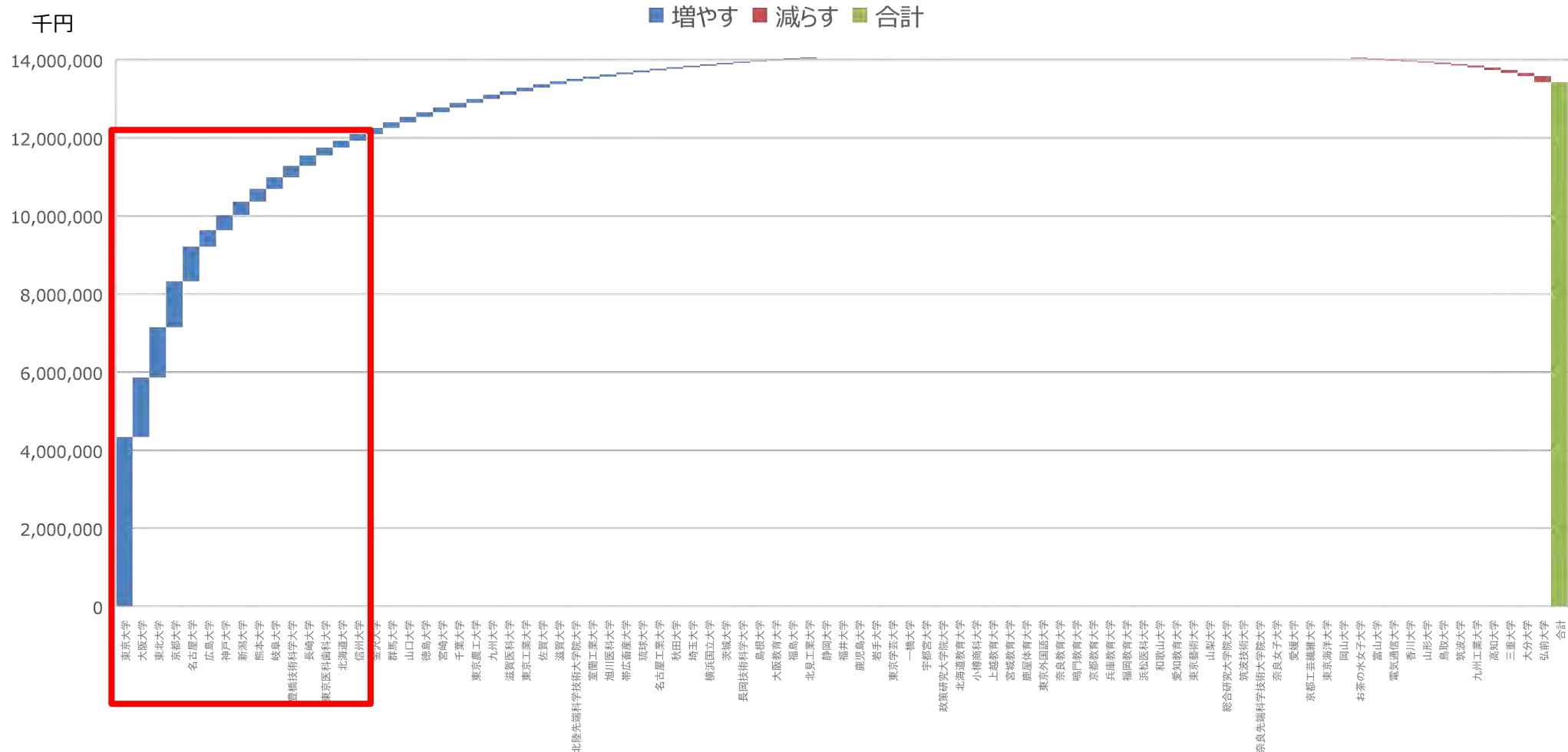


- 1件あたり1,000万円以上(大型共同研究)の共同研究受入額の伸びが確認できる。
- 特に1億円以上の共同研究費の金額や、全体に占める構成比が顕著に増加している。

共同研究収入の機関別対2018年度との差額（2020）：国大

共同研究収入の機関別対2018年度との差額（2020）

財務諸表ベース

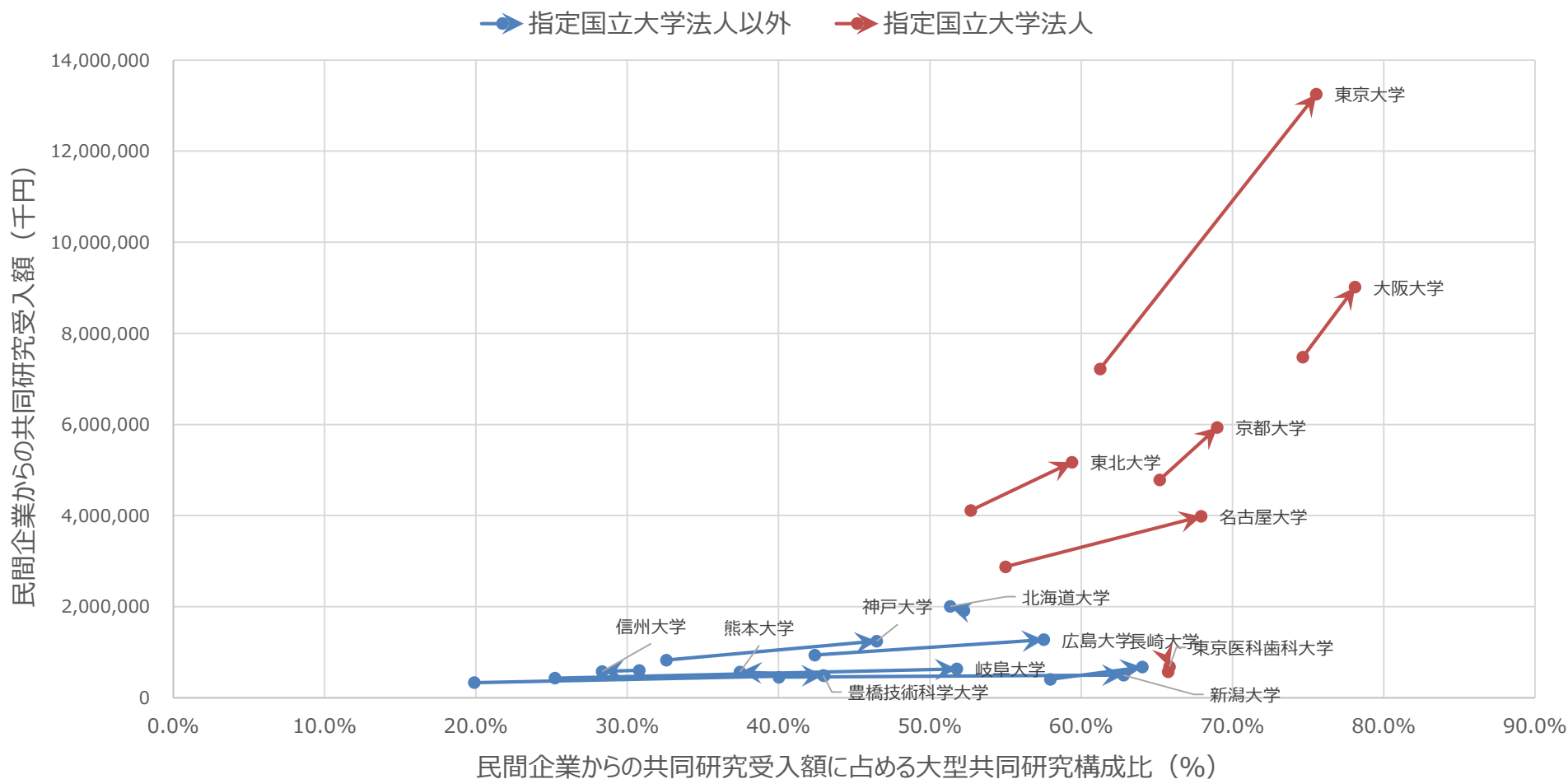


- 国大全体の対2018年度との差額（2020）は上位15機関で約90%を占める。
- 対2018年度との差額（2020）上位15機関は、東京大学、大阪大学、東北大学、京都大学、名古屋大学、広島大学、神戸大学、新潟大学、熊本大学、岐阜大学、豊橋技術科学大学、長崎大学、東京医科歯科大学、北海道大学、信州大学。

「国立大学法人等財務諸表」をもとに作成

民間企業からの共同研究受入額と受入額総額に占める大型共同研究*構成比の関係 (2018→2020) : 国大 (2020年度対2018年度差額トップ15機関)

* 1件あたり1,000万円以上の民間企業との共同研究



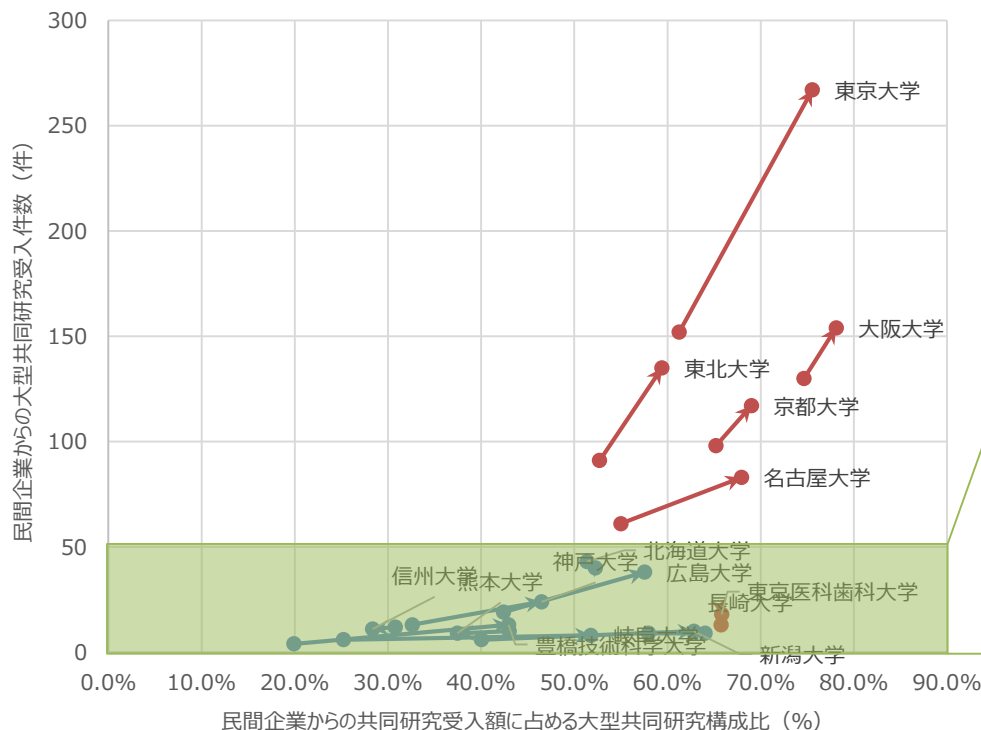
対2018年度との差額 (2020) 上位15機関中13機関にて、大型共同研究の構成比が高まっており、共同研究受入額の伸長に対する大型共同研究の獲得の重要性が確認できる。

民間企業からの大型共同研究受入件数と受入額総額に占める大型共同研究*構成比の関係（2018→2020）：国大（2020年度対2018年度差額トップ15機関）

* 1件あたり1,000万円以上の民間企業との共同研究

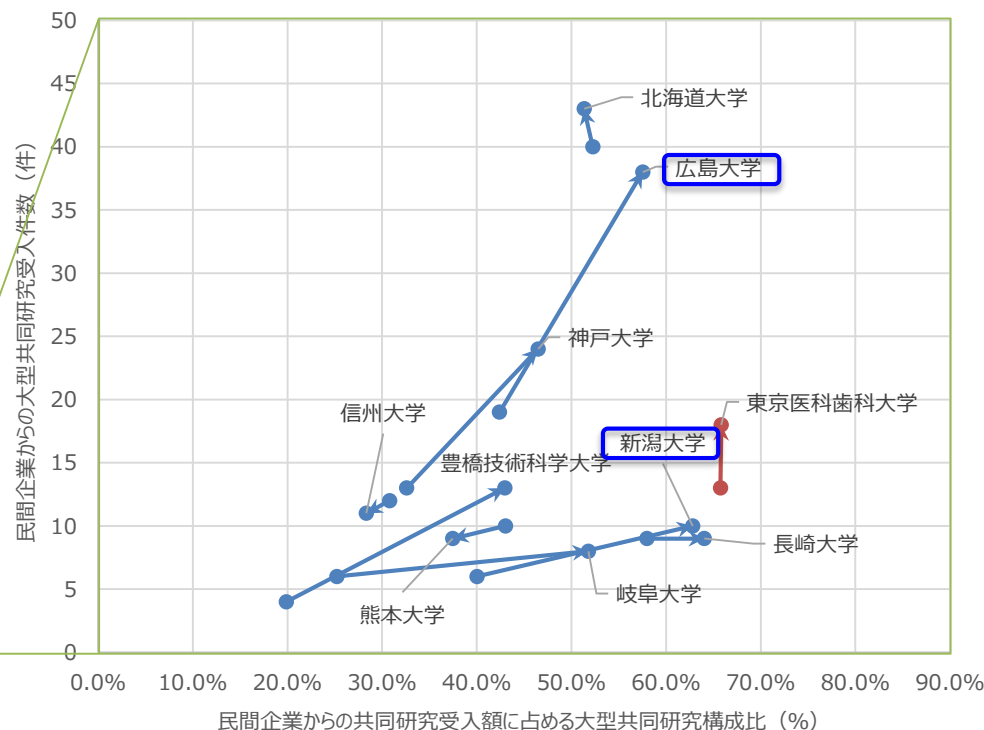
民間企業からの共同研究受入件数と受入額に占める大型共同研究構成比
（2018→2020推移）：国大（2020年度対2018年度差額トップ15機関）

指定国立大学法人以外 指定国立大学法人



民間企業からの共同研究受入件数と受入額に占める大型共同研究構成比
（2018→2020推移）：国大（2020年度対2018年度差額トップ15機関）

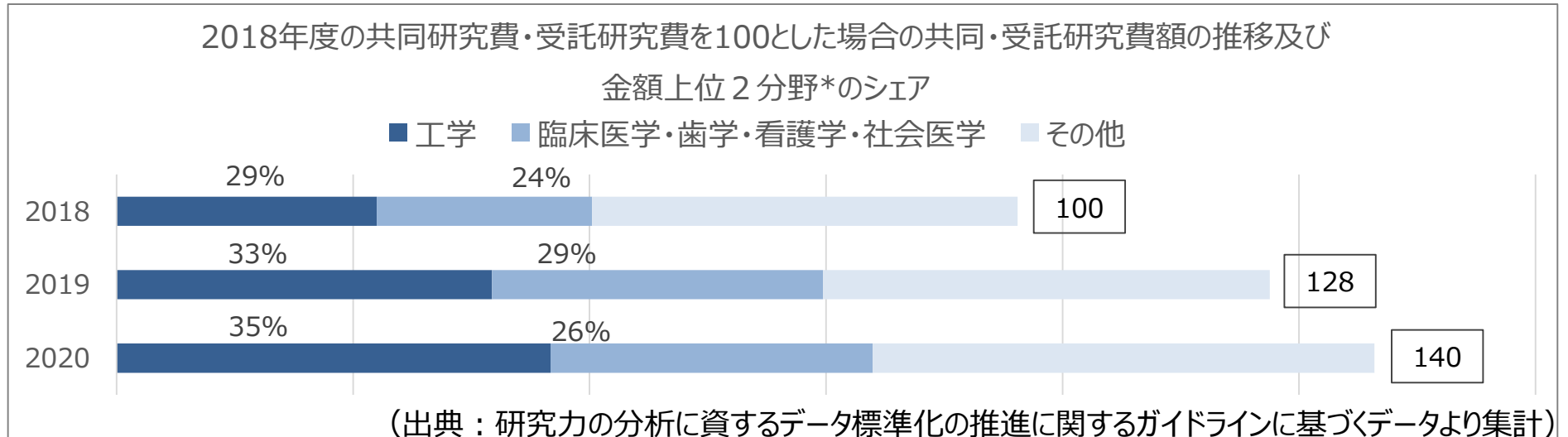
指定国立大学法人以外 指定国立大学法人



対2018年度との差額（2020）上位15機関中、12機関にて大型共同研究の構成比が高まっており、13機関にて大型共同研究受入件数が伸長している。

広島大学の共同研究状況

■ 民間からの共同研究費・受託研究費（e-CSTIデータより推計）



*内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の大区分を推定し、分野ごとに集計。

■ 広島大学 共同研究講座制度実績

- ・次世代自動車技術共同研究講座 モデルベース開発研究室（2019年4月1日） マツダ株式会社
- ・コベルコ建機データ駆動型スマートシステム共同研究講座（2019年7月1日）

（出典：広島大学ホームページより）

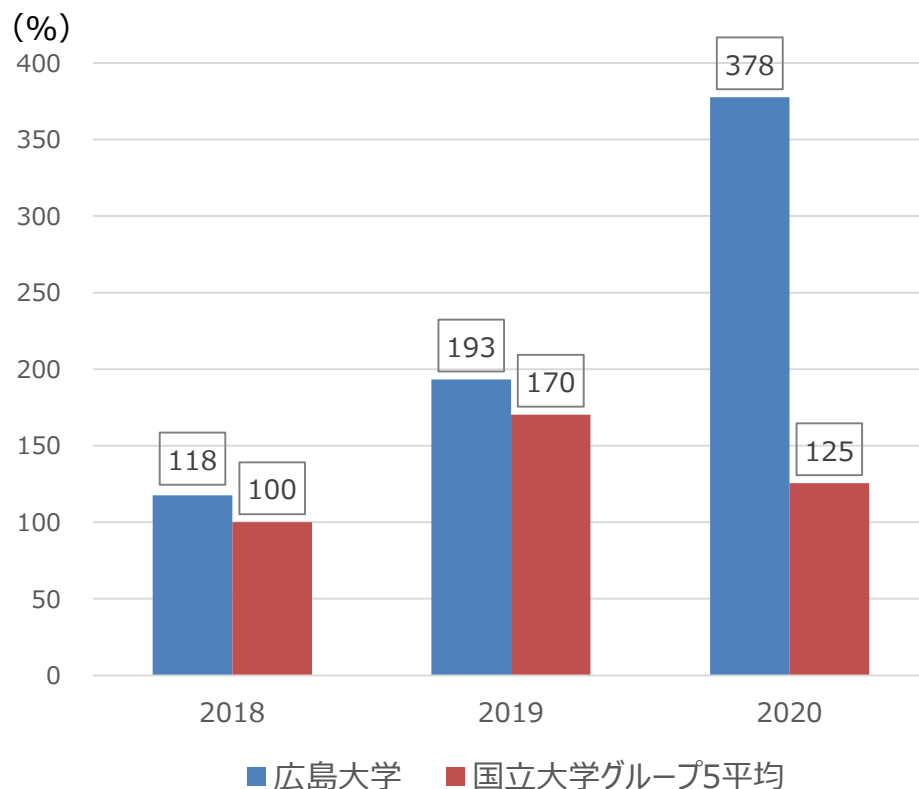
共同研究講座に加えて、地方大学・地域産業創生交付金*²が呼び水となり、共同研究を伸ばしている可能性

*² ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラムを実施（2018年度）。広島大とマツダを中核とし、地域の実績・強みのあるモデルベース開発による材料研究や、自動車等の制御・生産プロセスのスマート化を図るとともに、「ものづくり」と「デジタル」の融合領域を牽引する人材育成を行う

広島大学【共同・受託研究費額の年次推移】

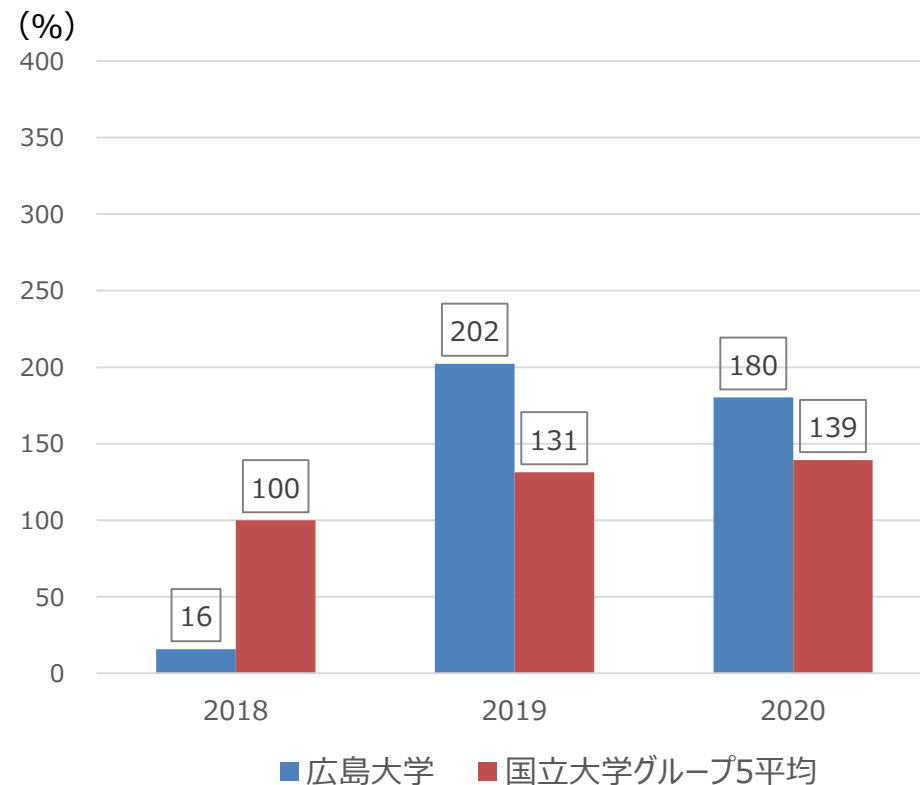
■大区分：工学のうち

中区分21：電気電子工学およびその関連分野
(20→14→5*)



■大区分：臨床医学・歯学・看護学・社会医学のうち

中区分55：恒常性維持器官の外科学およびその関連分野
(26→8→7*)



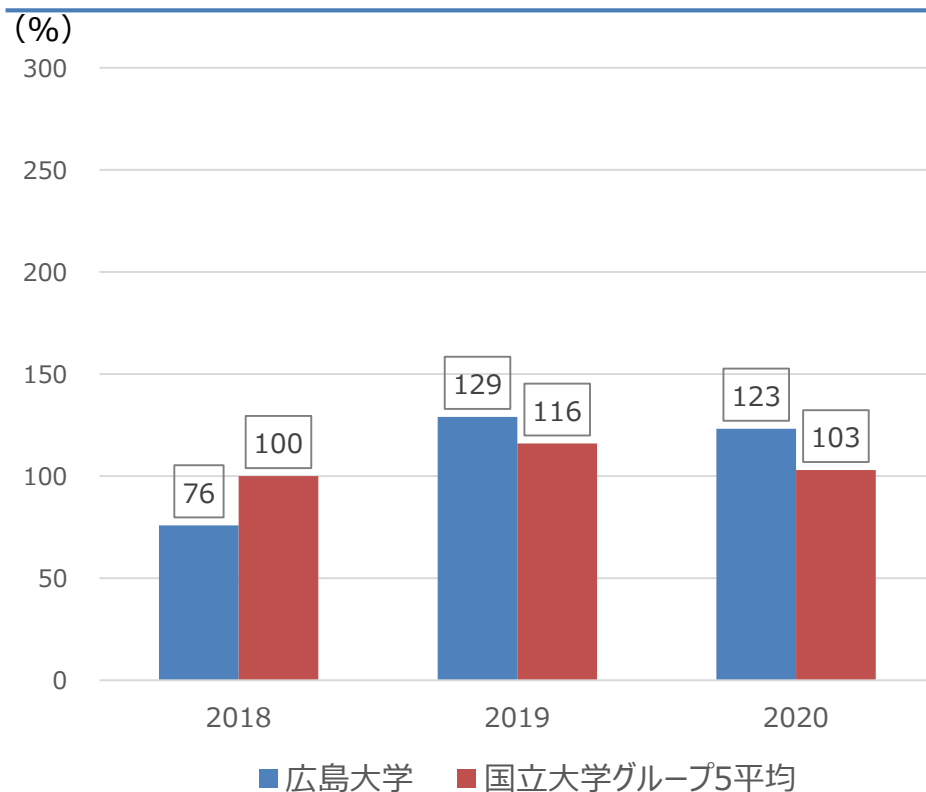
*国立86大学における順位の推移。内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の中区分を推定し、分野毎に集計。
2018年度のグループ平均額を100とした算出

【グループ5】世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学以外（7大学）。成果指標配分の際に便宜的に用いている分類

広島大学【共同・受託研究費額の年次推移】

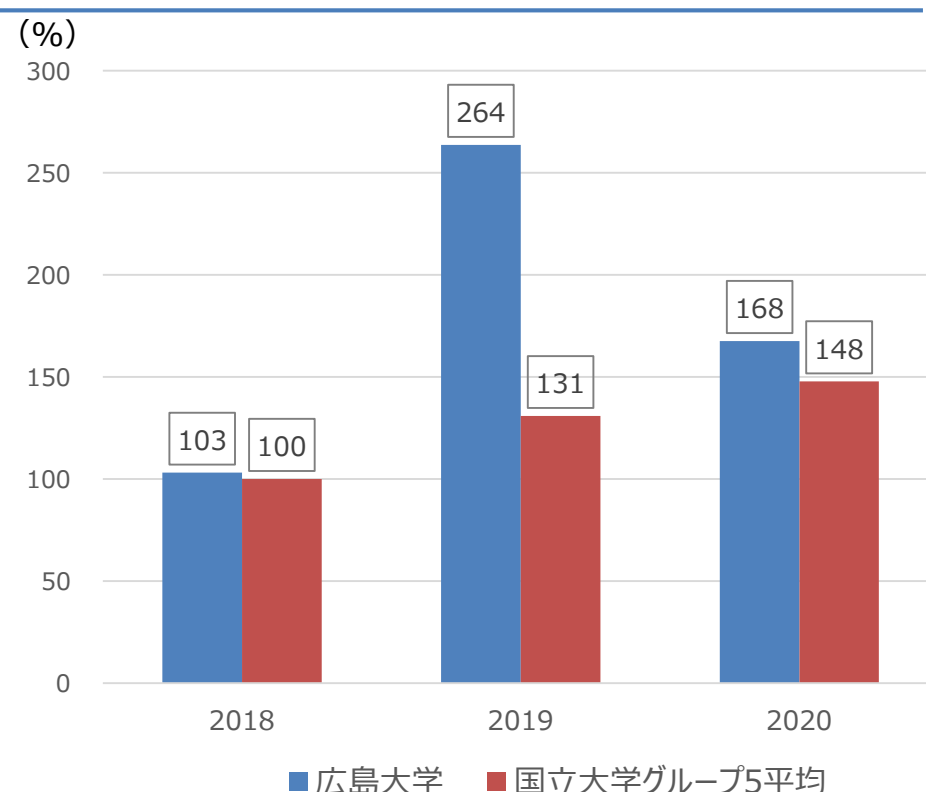
■ 大区分：総合理工・複合領域のうち

中区分27：化学工学およびその関連分野
(10→5→5*)



■ 大区分：総合生物・生物学のうち

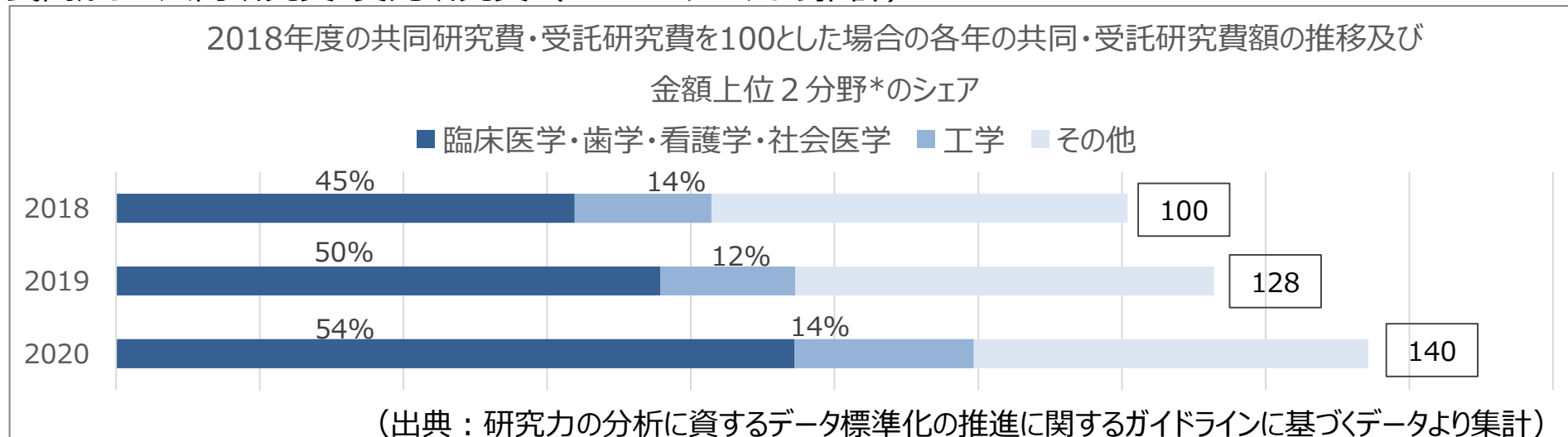
中区分43：分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野
(12→3→6*)



*国立86大学における順位の推移。内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の中区分を推定し、分野毎に集計。
2018年度のグループ平均額を100とした算出

新潟大学の共同研究状況

■ 民間からの共同研究費・受託研究費（e-CSTIデータより推計）



*内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の大区分を推定し、分野ごとに集計。

■ 組織型共同研究の推進

研究成果の早期社会実装を実現するため、従来の企業と大学の研究者間での個人型共同研究を基にして、大学と企業が組織的に推進する組織型協働に発展させることとし、推進組織（地域創生推進機構ビジネスプロデュース室(2017)）、推進制度（産学共同研究講座制度(2017)）、運営事業費制度（産学連携強化経費(2019)）、産学連携の拠点（ライフイノベーションハブ(2020)）等の整備・導入を行い、強み特色のある分野を主軸に複数企業との組織型共同研究（現在では共同研究費全体の50%以上）を推進。

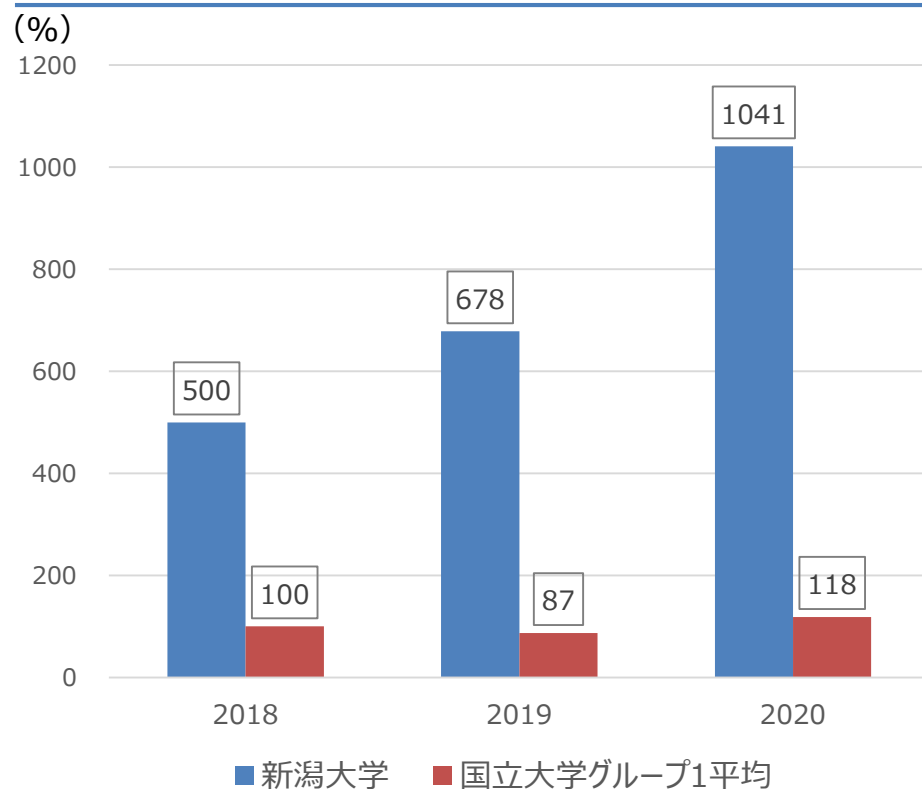
例：①医学領域、②工学領域

- ①・腎臓病や生活習慣病などの改善を目的としてデンカ（株）や亀田製菓（株）と共同研究講座を設置(2017,2020年)
 - ・ライフイノベーションハブ内の臨床研究推進センター及びコワーキングスペースの設置による医師主導治験等の増加
- ②安心安全な工場環境づくりと効率的・効果的な安全管理マネジメントの実現を目指し、A G C 株式会社と組織型共同研究を開始(2020年)

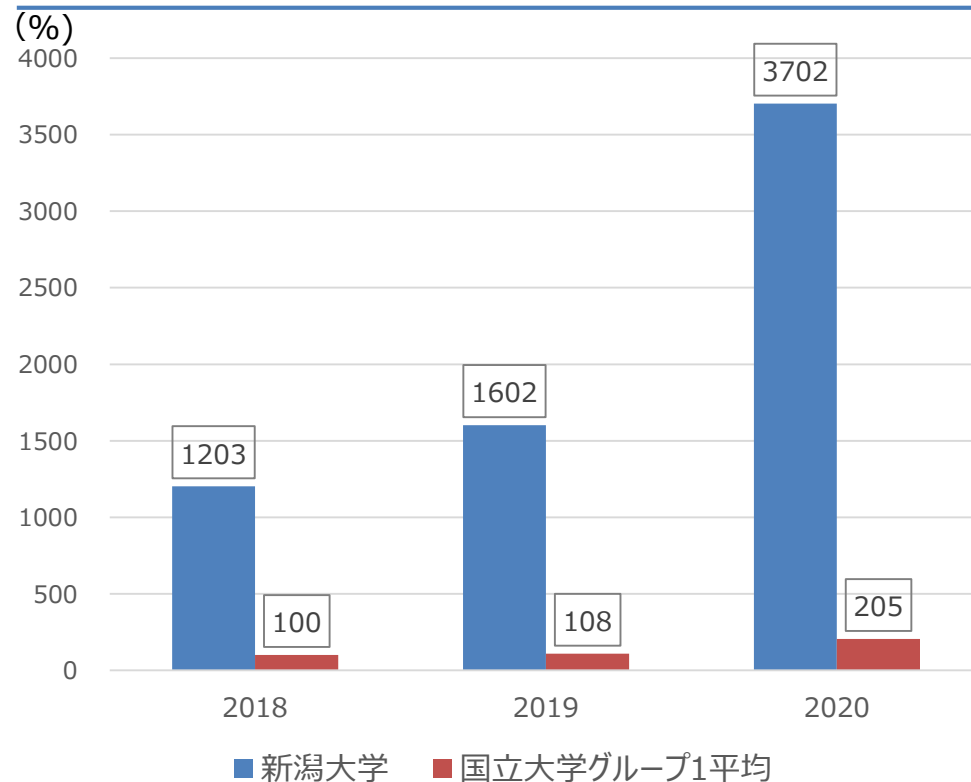
（出典：新潟大学ホームページ等より）

新潟大学【共同・受託研究費額の年次推移】

■ 大区分：臨床医学・歯学・看護学・社会医学のうち
中区分53：器官システム内科学およびその関連分野
(5→2→2*)



■ 大区分：工学のうち
中区分25：社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野 (4→4→2*)



*国立86大学における順位の推移。内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の中区分を推定し、分野毎に集計。

2018年度のグループ平均額を100とした算出

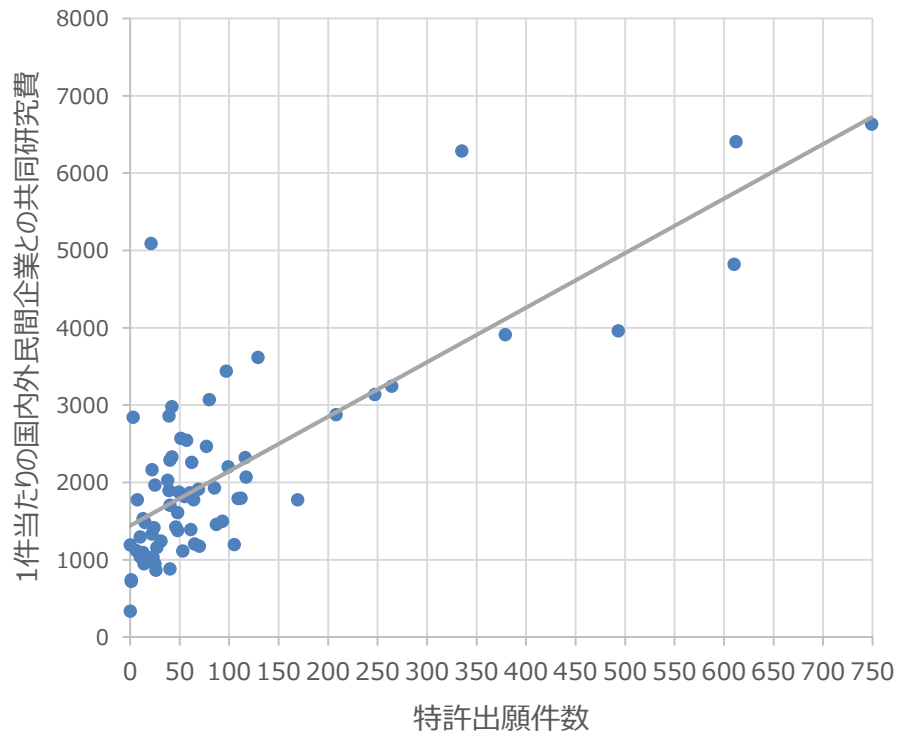
左図注) 消化器内科学、循環器内科学、呼吸器内科学、腎臓内科学、皮膚科学関連等

【グループ1】地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有する国立大学（28大学）。成果指標配分の際に便宜的に用いている分類

民間企業との共同研究1件あたり受入金額との相関分析

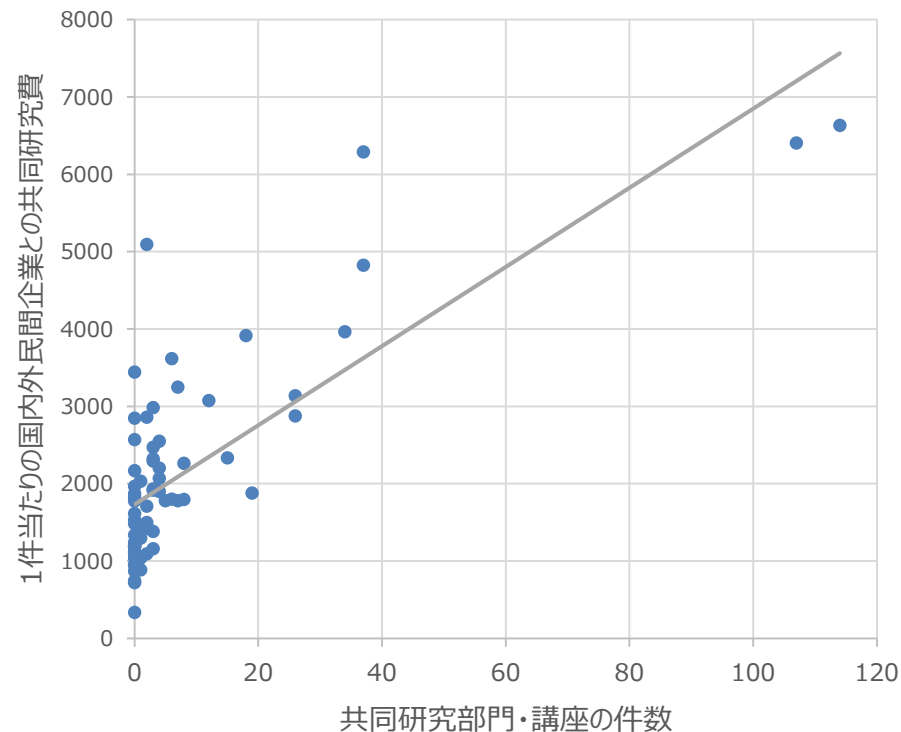
民間企業との共同研究1件あたり受入金額との相関が確認された項目

特許出願件数



分類	相関係数
「地域貢献型」	0.07
「分野特化型」	0.94
「世界トップ型」	0.86

共同研究部門・講座の件数



分類	相関係数
「地域貢献型」	0.24
「分野特化型」	0.76
「世界トップ型」	0.86

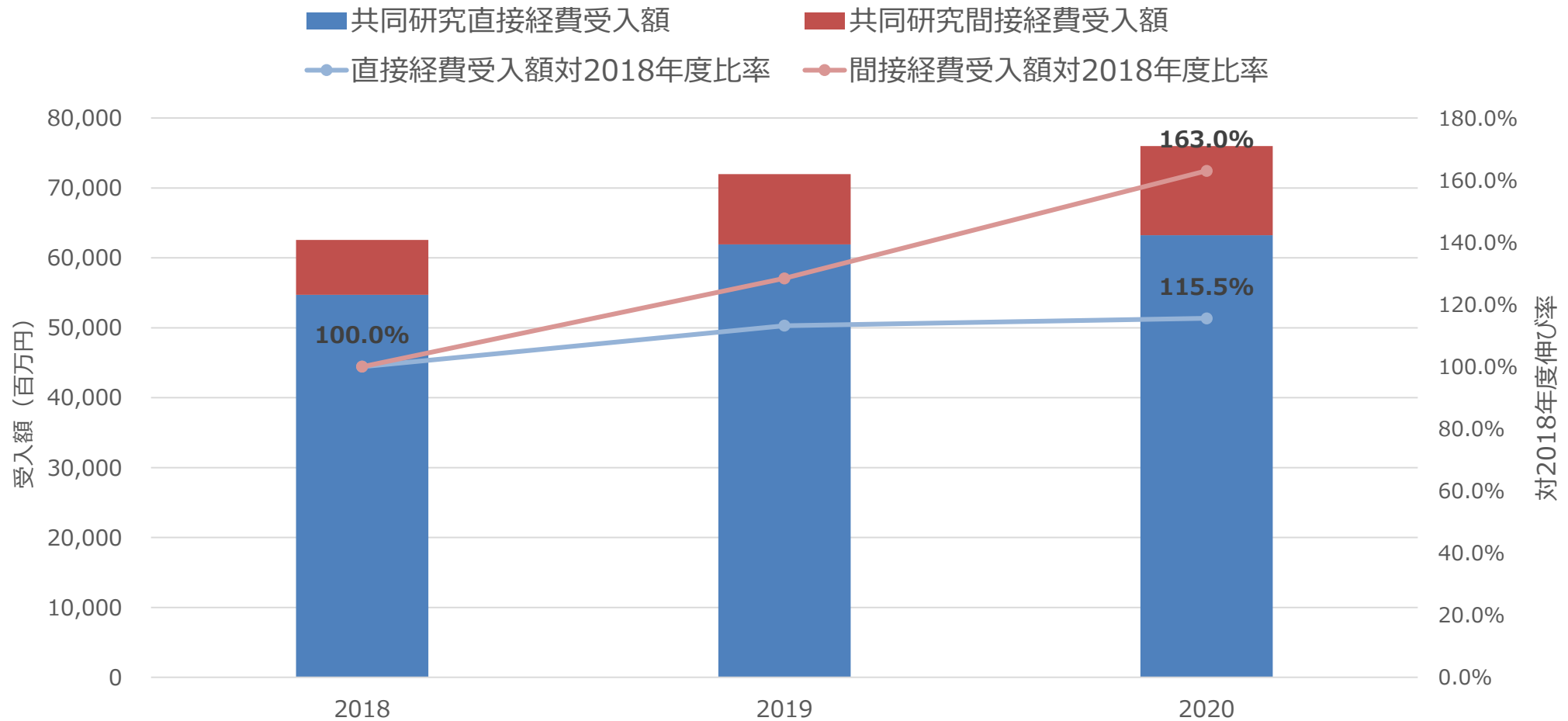
*集計・分析の対象は内閣府調査の対象であり、かつ5か年の経年変化の実績データがあった国立大学70機関。

- e-CSTI概要
- 国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について
 - ✓ 総収入とその成長要因について
 - ✓ 共同研究の大型化について
 - ✓ 共同研究における間接経費の獲得状況について
 - ✓ 寄付金の獲得状況について
 - ✓ その他

共同研究受入額における直接・間接経費別の実績推移（2018—2020）：国大

財務諸表ベース

共同研究収入における直接・間接経費別の実績推移（2018—2020）：国大

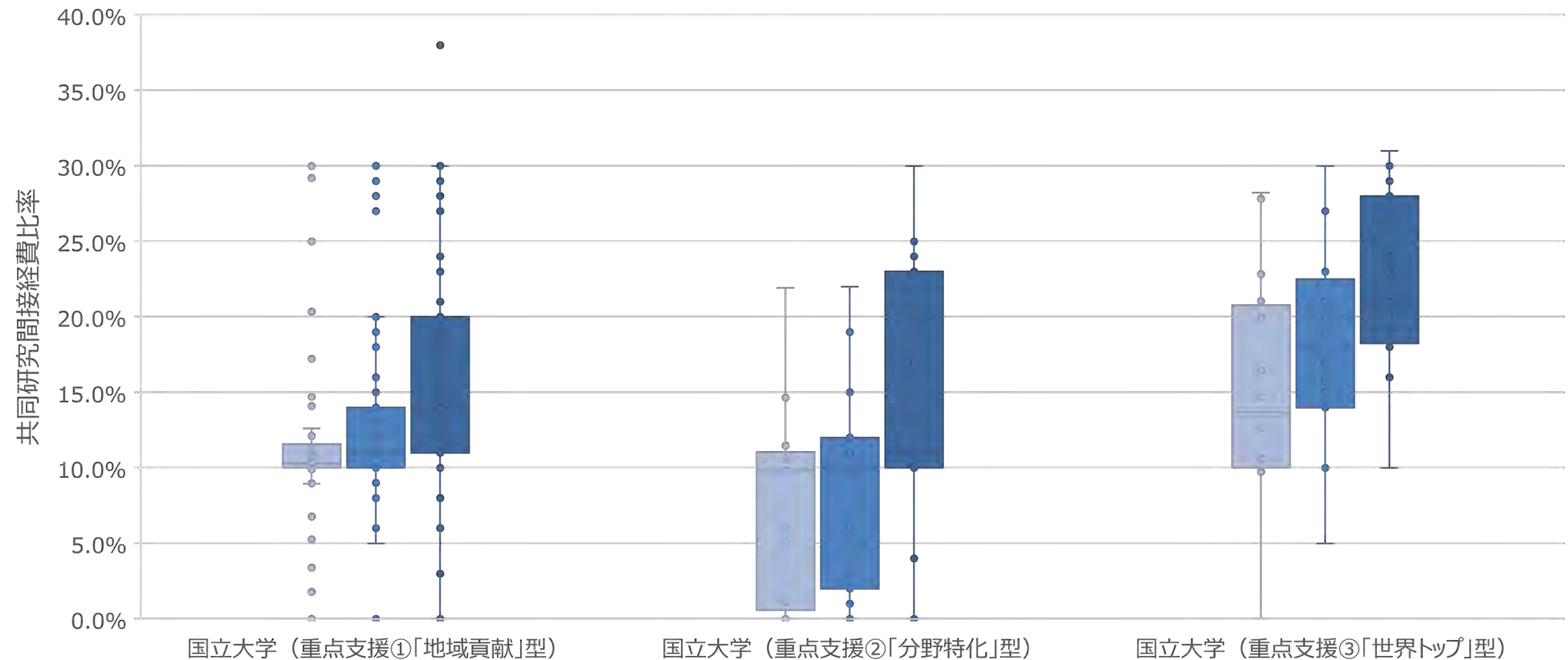


2018年度対比2020年度の共同研究における直接・間接経費の伸び率について、直接経費が115.5%に対して間接経費が163.0%と伸び率が大きい。

共同研究間接経費比率実績の推移（2018-2020）：国大

共同研究間接経費比率推移

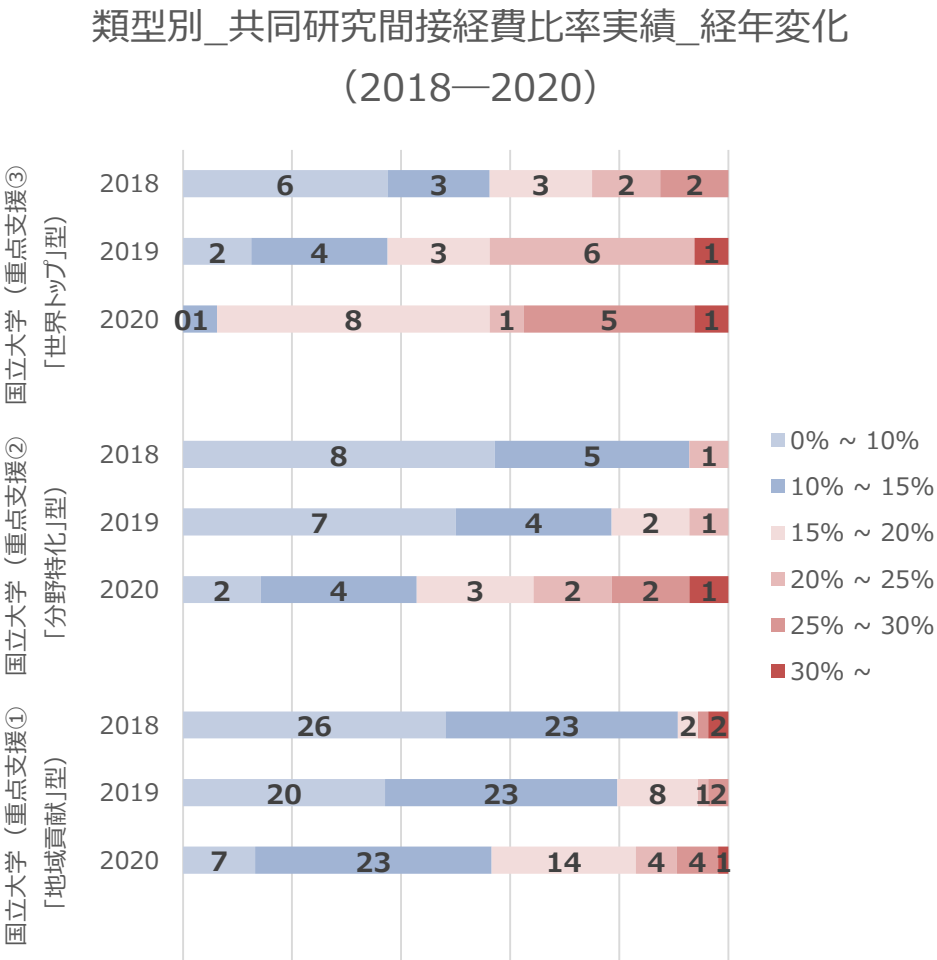
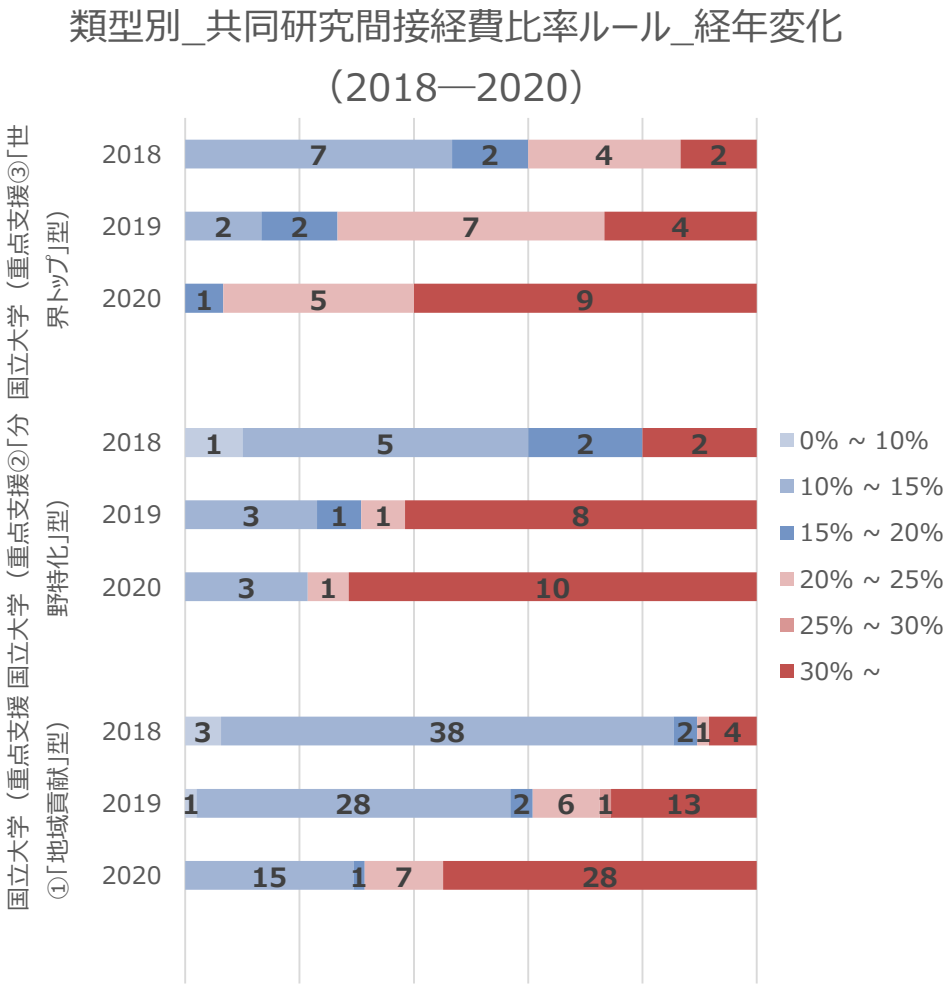
■ 2018 ■ 2019 ■ 2020



全類型で間接経費比率の上昇が確認でき、適切な間接経費確保の取り組みが進展している。

共同研究間接経費比率別の機関数（ルール及び実績の推移,（2018—2020））：国大

財務諸表ベース（右）

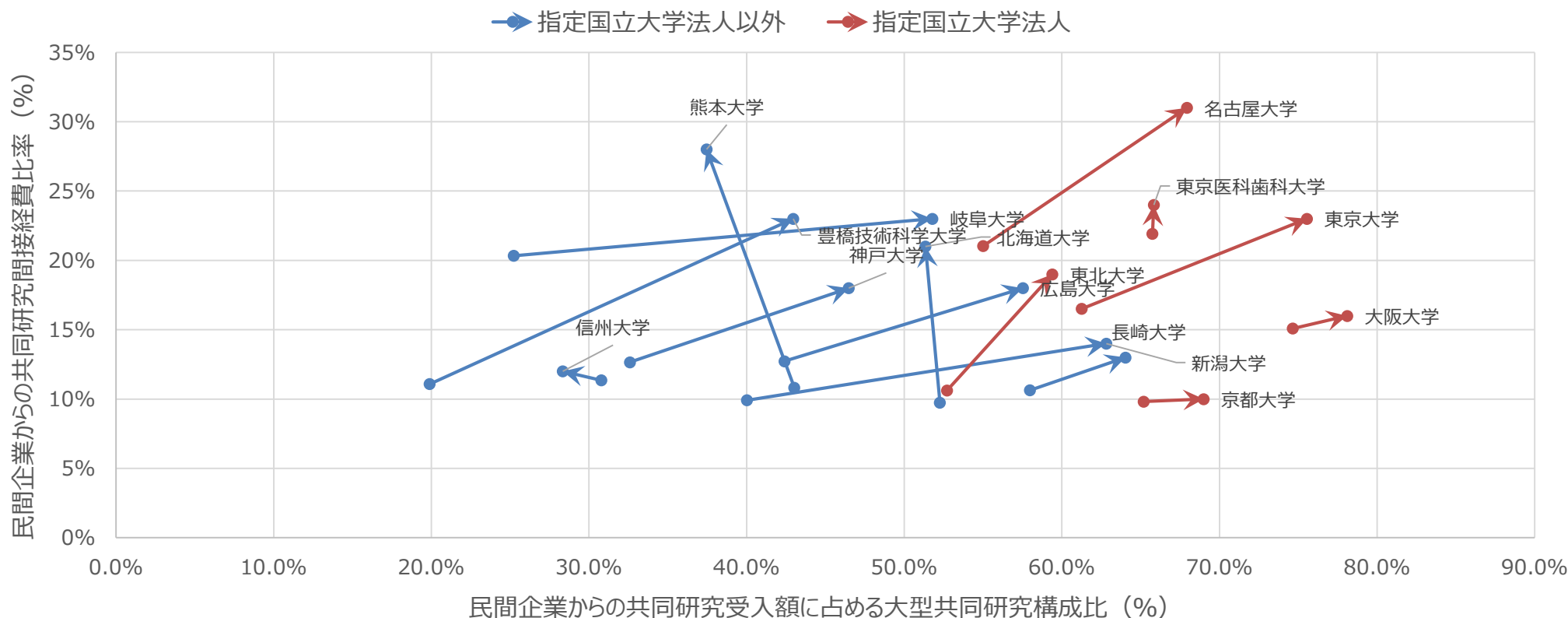


間接経費率のルール改定をすすめる機関は全類型で増加しており、実績面においても、全類型で間接経費比率の上昇が確認できる。一方、ルール上、25%を超える間接経費を設定する大学は増えているが、実績では25%を下回る大学が多い。

（左図）文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」をもとに作成、（右図）「国立大学法人等財務諸表」をもとに作成

民間企業からの大型共同研究受入額構成比の推移と共同研究間接経費比率の関係 (2018→2020) : 国大 (2020年度対2018年度差額トップ15機関)

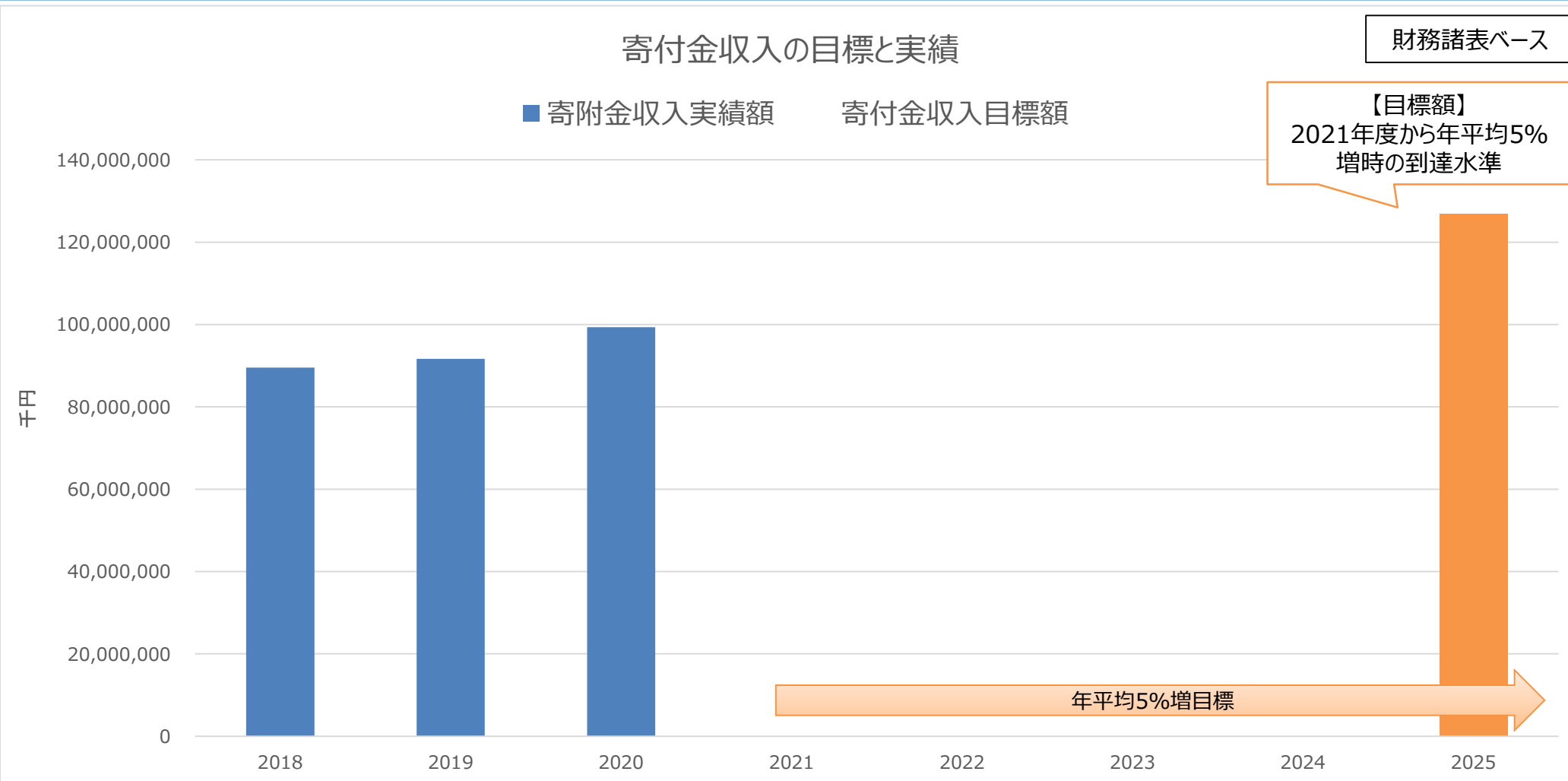
民間企業からの共同研究間接経費比率と受入額に占める大型共同研究構成比
(2018→2020推移) : 国大 (2020年度対2018年度差額トップ15機関)



2018年度から2020年度の共同研究費の増額上位15機関中、2機関（熊本大学、信州大学）を除いて共同研究費の大型化の進展と、間接経費比率の向上が確認できる。

- e-CSTI概要
- 国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について
 - ✓ 総収入とその成長要因について
 - ✓ 共同研究の大型化について
 - ✓ 共同研究における間接経費の獲得状況について
 - ✓ 寄付金の獲得状況について
 - ✓ その他

寄付金収入の目標と実績（2018—2020）：国大

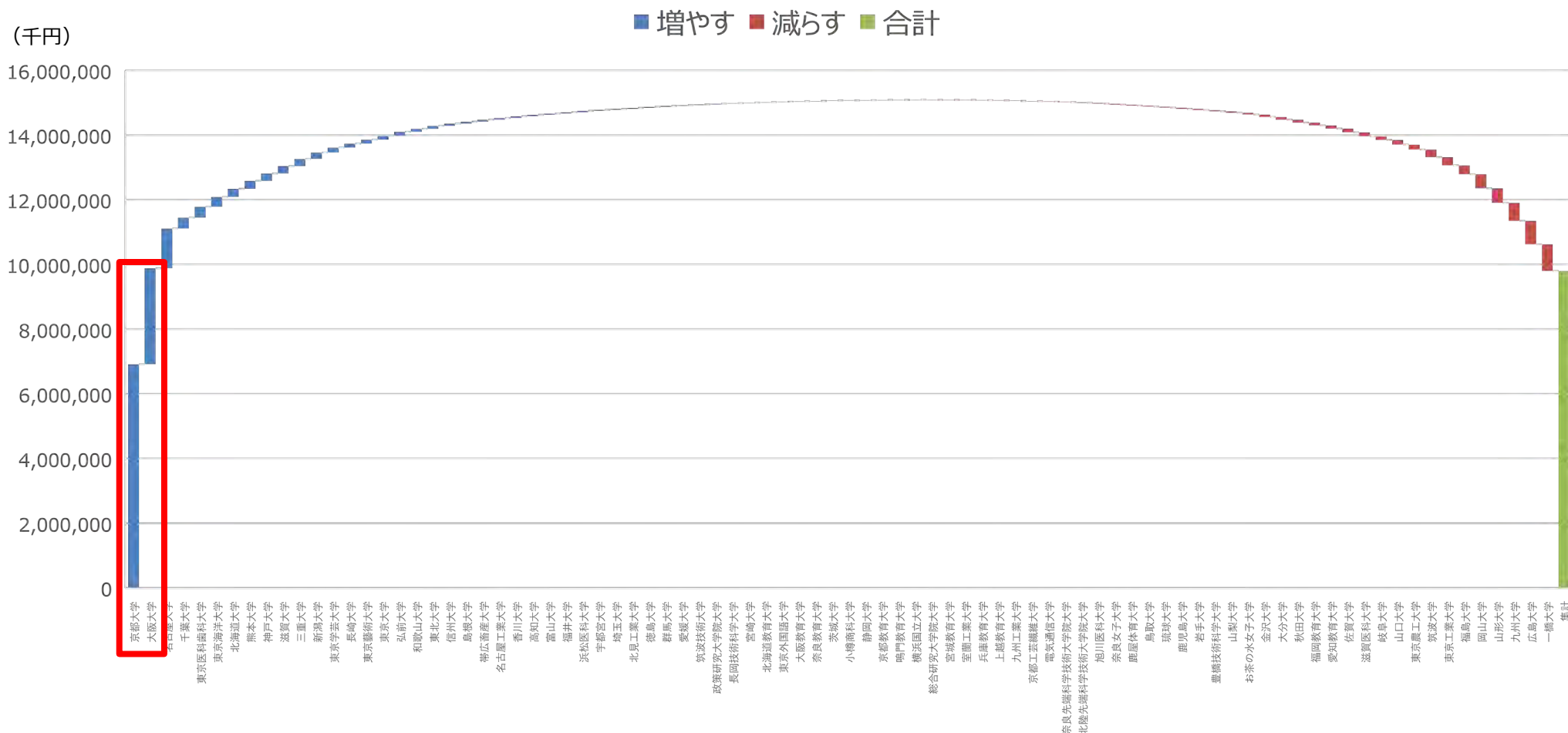


- 国大全体の寄付金収入の2018—2020の年平均成長率は5.3%。
- 科学技術・イノベーション政策の主要指標における目標値「国立大学法人の寄附金収入増加率：2021 年度から2025 年度までに、年平均 5 %の増加」*に対しては、順調な進捗である。
*「第6期科学技術・イノベーション基本計画」より

寄付金収入の機関別対2018年度差額（2020）：国大

寄付金収入の機関別対2018年度差額（2020）

財務諸表ベース



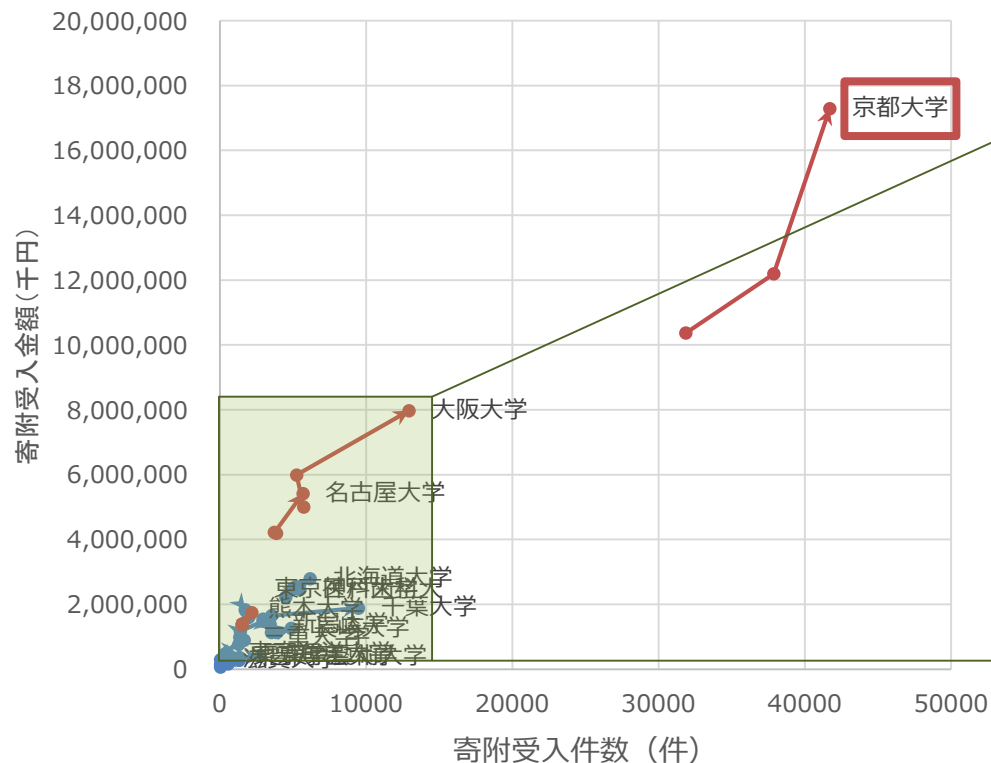
- 国大全体の対2018年度との差額（2020）は上位の2機関で約101%を占める。
- 対2018年度との差額（2020）上位15機関は、京都大学、大阪大学、名古屋大学、千葉大学、東京医科歯科大学、東京海洋大学、北海道大学、熊本大学、神戸大学、滋賀大学、三重大学、新潟大学、東京学芸大学、長崎大学、東京藝術大学。

寄附金（現金）受入額と受入件数の推移（2018-2020） ：国大（2020年度対2018年度差額トップ15機関）

財務諸表ベース

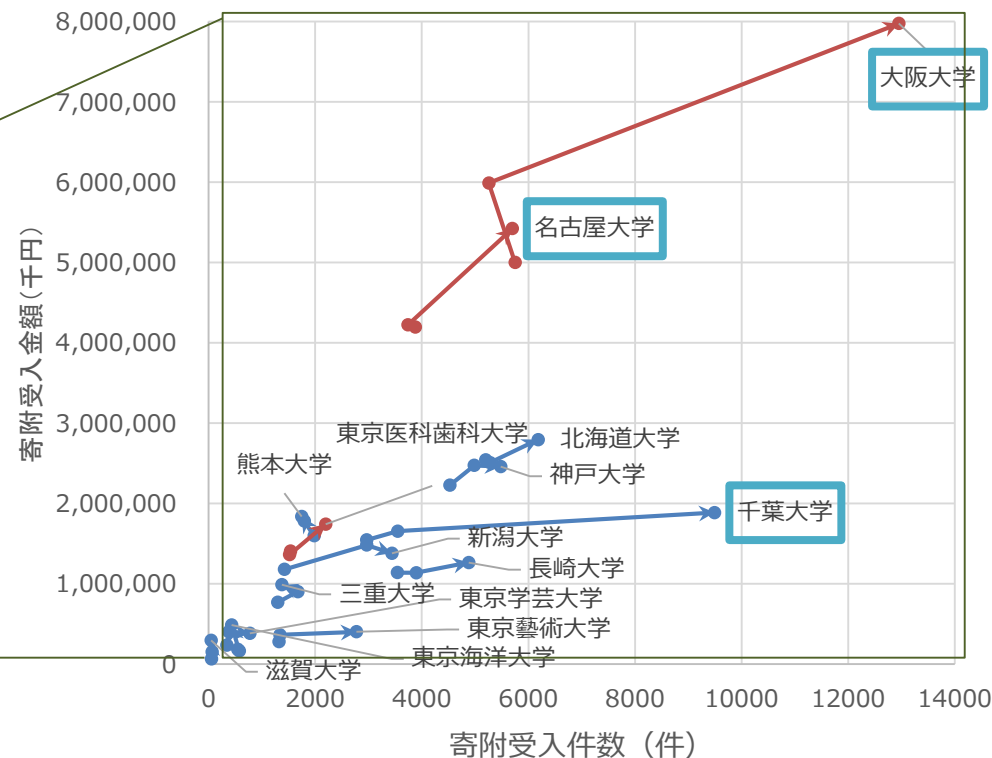
寄付受入件数と受入金額の関係（2018-2020）

指定国立大学以外 指定国立大学



寄付受入件数と受入金額の関係（2018-2020）

指定国立大学以外 指定国立大学



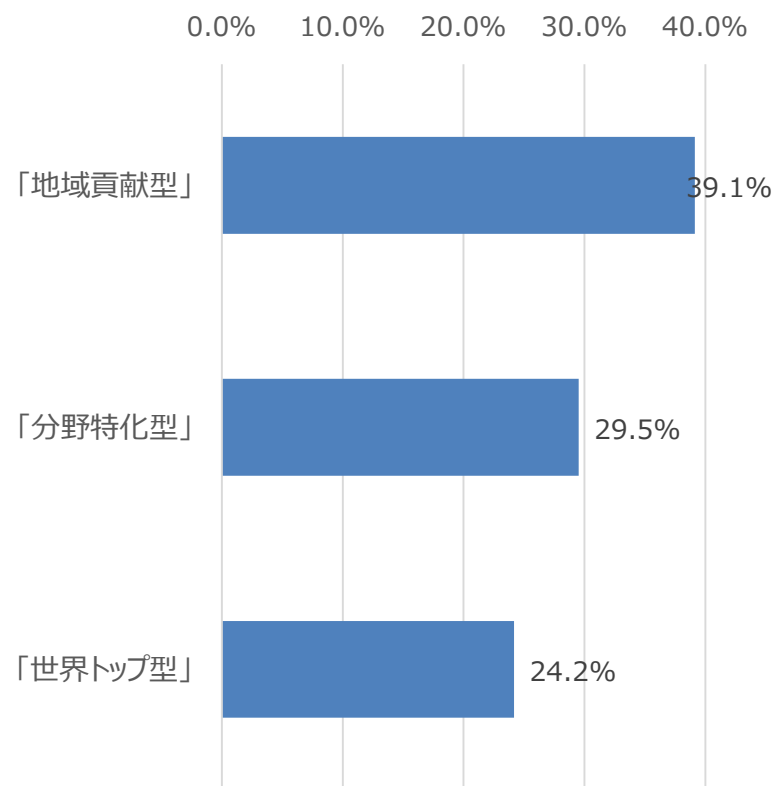
2018年度から2020年度の増額上位15機関中の寄付金の受入件数、受入額を見ると、京都大学が経年で受入額・件数ともに顕著な伸び実績を示している。また、大阪大学、千葉大学、名古屋大学等では、大幅な件数の伸びが確認できる。

- e-CSTI概要
- 国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について
 - ✓ 総収入とその成長要因について
 - ✓ 共同研究の大型化について
 - ✓ 共同研究における間接経費の獲得状況について
 - ✓ 寄付金の獲得状況について
 - ✓ その他

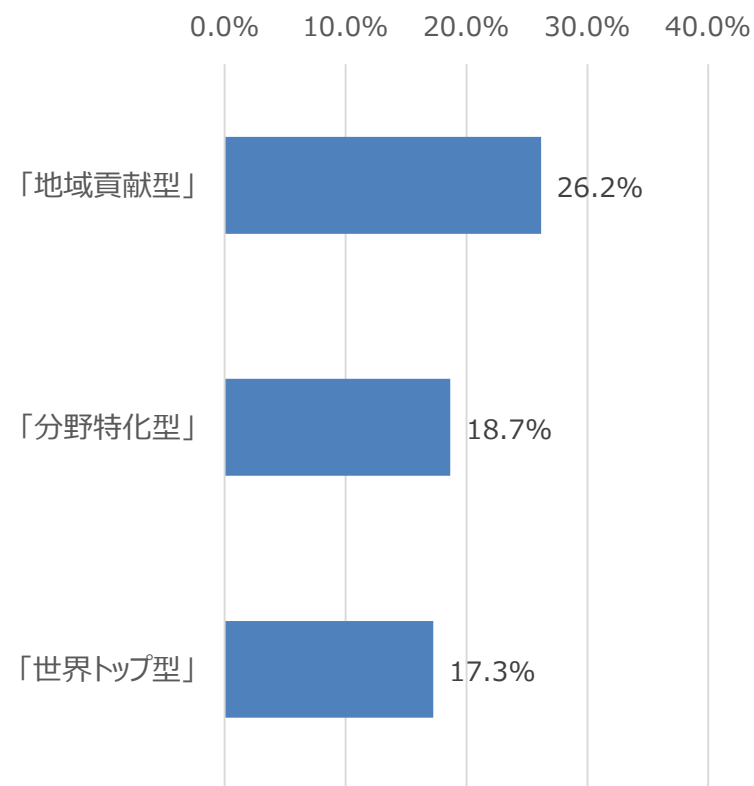
大学の類型ごとの共同研究の受入実績の傾向分析

民間企業との共同研究の受入に占める中小企業の比率

中小企業の比率(受入件数ベース)



中小企業の比率(受入金額ベース)

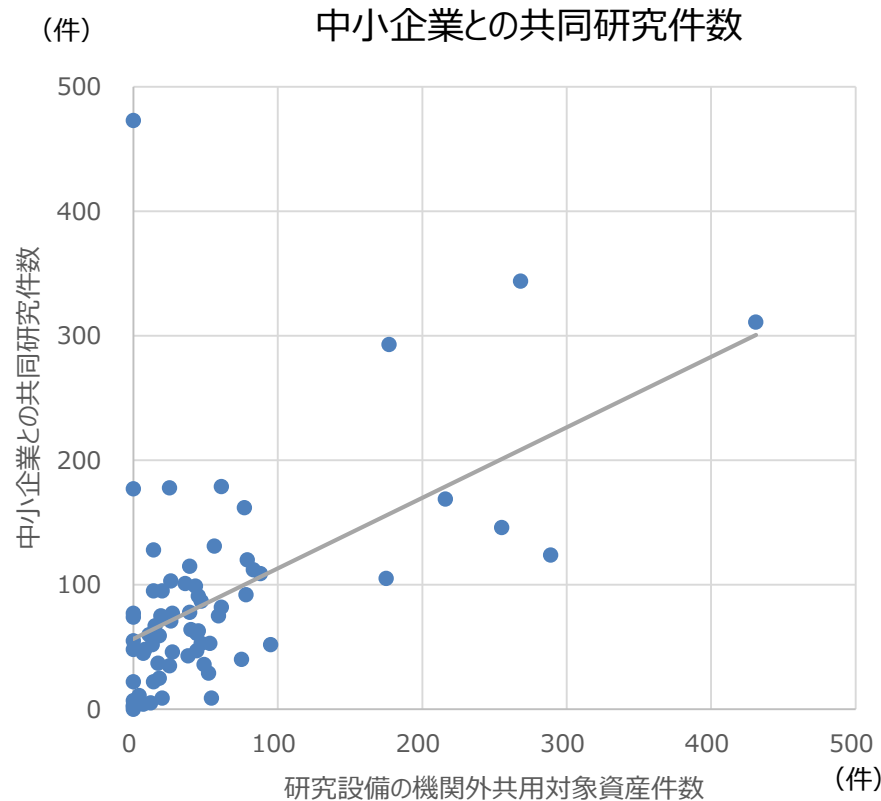


「地域貢献型」の国立大学で、共同研究の受入に占める中小企業の比率が件数・金額ともに高い。

*集計・分析の対象は内閣府調査の対象であり、かつ5か年の経年変化の実績データがあった国立大学70機関。

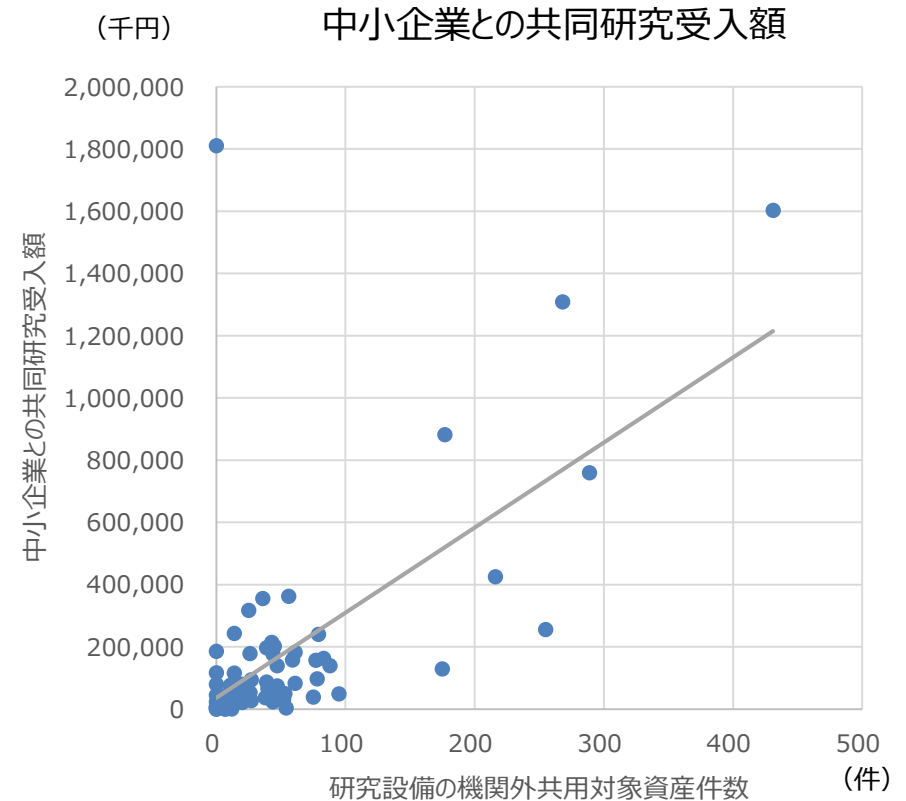
中小企業の共同研究と研究設備・機器共用化の相関分析

中小企業との共同研究件数／受入額と機関外共用対象資産件数の関係



相関係数

0.54



相関係数

0.63

*集計・分析の対象は内閣府調査の対象であり、かつ5か年の経年変化の実績データがあった国立大学70機関。

- ✓ 共同研究と寄付金が機関収入の成長要因となっている。
- ✓ 1件あたり1000万円以上の大型共同研究の受入額が伸長している。
- ✓ 特定の分野で「拠点」を作り、共同研究を伸ばしている機関がある。
 - 滋賀大学：「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」の拠点
 - 長崎大学：共同研究拠点（高度感染症研究センター、熱帯医学研究所）
 - 広島大学：ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム（地方大学・地域産業創生交付金）
- ✓ 共同研究を分野別（科研費審査区分の中区分）で見ると、地域大学の強みが明確化され、拠点構築や分野間連携の材料になる。